

平成 23 年 度

仙台市一般会計・特別会計（公営企業  
会計を除く。）歳入歳出決算及び仙台市  
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

H24 監 監 第 432 号

平成 24 年 8 月 24 日

仙台市長 奥 山 恵美子 様

仙台市監査委員 萱 場 道 夫

同 須 藤 裕 州

同 柿 沼 敏 万

同 浅 野 孝 雄

#### 決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 23 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに平成 23 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，地方自治法第 199 条の 2 の規定により，監査委員萱場道夫を環境局の所管事項に係る決算審査について除斥しました。

# 目 次

## 平成23年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	8
1	総括	8
(1)	行財政運営方針等	8
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	11
2	一般会計歳入歳出決算	13
(1)	概況	13
(2)	歳入	13
	財源別決算状況	14
	款別決算状況	15
	不納欠損額	25
	収入未済額	26
(3)	歳出	27
	款別決算状況	27
	人件費の決算状況	35
	他会計への繰出金の状況	35
3	特別会計歳入歳出決算	37
(1)	概況	37
(2)	会計別決算状況	39
(3)	繰入金・繰出金	45
(4)	市債	46
4	債務負担行為	48
5	財産	50

## 平成23年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	103
第2	審査の期間	103
第3	審査の方法	103
第4	審査の結果	103
第5	運用の状況	103

### 凡 例

- 1 各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「 - 」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの又は 1000%以上の増減率等の無意味なもの
  - 「 0 」 … 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 0.0 」 … 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 」 … 負数又は減数

# 平成23年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成23年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
- 平成23年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 仙台市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成23年度 仙台市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成24年7月1日から同年8月7日まで

## 第3 審査の方法

審査は，平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について，関係局長等からの説明聴取等の方法により計数の正確性，支出命令等との符合，収支の適法性等について実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，それらの計数は証書類と符合し正確であり，予算執行状況についても，おおむね適正であると認める。

なお，当年度の決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが，留意を要する事項等について概括すると，次のとおりである。

- (1) 東日本大震災の復旧復興事業について

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、本市では、巨大な津波が襲った東部地域を中心に、死者行方不明者 900 人弱を数えるなど、多くの人的被害が発生した。また、津波によるものも含め、全壊した家屋は約 3 万棟に達し、丘陵地区における地すべり等による宅地被害は 5 千戸を超えるなど物的被害も甚大である。電気、水道、都市ガス、通信等のライフラインは本市の広い範囲にわたってサービスを停止し、さらに、ガソリン等の燃料供給が途絶したこともあり、エネルギー途絶時における大都市の脆弱性も明らかとなった。今回の大震災による被害は極めて広範にわたっており、その被害額は、住宅宅地関係、農林水産業関係、商工業関係及び公共施設関係を含め、1 兆 3,684 億円（平成 24 年 1 月 29 日現在）にも達すると推計されている。

震災の発生からまもなく 1 年半を迎えようとしているが、大きな被害を受けたライフラインはほぼ復旧し、一時は避難者が 10 万人を超えた避難所は全て閉鎖され、東部地域一体を覆ったがれきも撤去された。その一方で、今も 2 万人以上の方々が必要仮設住宅での厳しい生活を強いられており、その多くに生活再建の見通しが立っていない状況である。こうした被災者の方々の生活再建や震災で傷ついた経済の回復など、本格的な震災からの復興は緒についたばかりである。

本市では、震災から一日でも早い復興を果たすことを目的に、平成 23 年 11 月に仙台市震災復興計画を策定した。この計画は、平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間を計画期間とし、これまでの防災対策や都市エネルギーのあり方を根底から揺るがした今回の震災の経験を踏まえ、「新次元の防災・環境都市」の構築を理念に掲げ、「減災を基本とする防災の再構築」、「エネルギー課題等への対応」、「自助・自立と協働・支え合いによる復興」、「東北復興の力となる経済・都市活力の創造」の 4 つの方向性に沿って、復興を牽引する 10 項目からなる「100 万人の復興プロジェクト」を柱に構成されている。

この震災復興計画は、仙台市基本計画を補完するものとして定められ、これらを総合的に取り組むことにより仙台のまちづくりを着実に推進するため、2 つの計画のアクションプログラムとして仙台市実施計画が平成 24 年 3 月に策定された。

国においても、この未曾有の大災害からの復旧復興に当たり、市町村主体の復興を掲げ、被災した地方公共団体が自らの復興プランの下で進める地域づくりを財政面で支援することを目的とした東日本大震災復興交付金を新設するなど地方の財政負担について、従来と比べ手厚い配慮がなされている。

復興交付金事業は、基幹事業と効果促進事業からなり、追加的な国庫補助と地方負担分が特別地方交付税により措置されることにより、地方負担が実質ゼロで事業を実施できることから、被災自治体が主体的に復興を推進していくうえで、極めて重要なものと認識されている。

一方、その運用に当たっては、課題も認められている。平成 24 年 3 月に行われた第 1 回配分で認められた金額は、全体の申請額の約 6 割に止まり、被災自治体と復興庁との認識の差が浮き彫りとなり、被災自治体等が共同して国に緊急要望活動を行うに至った。同年 5 月の第 2 回配分では、一定の改善が図られたものの、本市が効果促進事業で要望していた住宅

や宅地の再建に係る独自支援事業が認められないなど、被災自治体が主体的に復興に取り組んでいくに当たり、決して十分なものとはなっていない。

平成 23 年度決算を見ると、震災発生後、災害救助、避難所運営や仮設住宅などの被災者支援、がれき等の災害廃棄物処理、被災した公共施設の復旧などに全力で取り組んだ結果、特に一般会計において歳入、歳出がともに 1.4 倍を超える大幅な増加となった。

一般会計において、歳入は、震災に伴う課税免除等により市税が大幅に減少したものの、震災復興特別交付税や復興交付金の新設など国の支援もあって、前年度に比べ 1,827 億 2,750 万円の増加となった。一方、歳出は、震災復旧業務を最優先とし、既存事業で休止、延期が可能であるもの等について、平成 23 年 6 月に減額補正を行ったが、災害対応業務や復旧復興事業の実施に伴い、前年度に比べ大幅な増加となった。また、災害廃棄物処理、公共施設復旧、被災宅地保全などにおいて、復旧事業を切れ目なく継続的に行うことなどにより、繰越明許費繰越額が 579 億 9,469 万円、震災発生による事業遅延、復旧事業における請負業者の資機材調達遅延などにより、事故繰越し繰越額が 124 億 3,093 万円となっている。

特別会計においては、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、新墓園事業特別会計の 4 会計でも、合わせて災害復旧費 7 億 3,074 万円が執行されるとともに、災害復旧費に係る翌年度繰越しが発生し、4 会計の合計で、繰越明許費繰越額 10 億 451 万円、事故繰越し繰越額 1 億 7,137 万円となっている。

## (2) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ 44.9%、1,827 億 2,750 万円増加して 5,899 億 7,920 万円となり、歳出は前年度に比べ 44.3%、1,752 億 7,980 万円増加して 5,713 億 3,531 万円となった。その結果、形式収支で 186 億 4,388 万円、実質収支で 12 億 2,904 万円の黒字となり、単年度収支では、1,841 万円の赤字となった。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税が津波被害地域への課税免除、被災状況に応じた市内全域での減免措置や雑損控除などの措置により、前年度に比べ 8.1%、140 億 3,977 万円の減少となったものの、災害救助や復旧事業及び復興交付金基金などの基金造成に係る国や県の補助金等の増により、国庫支出金 140.1%、794 億 5,260 万円、県支出金 142.5%、222 億 1,009 万円がそれぞれ増加、さらに、市税の減免の補てん分や災害復旧に係る地方負担分として交付される震災復興特別交付税や震災に対応するための行政需要に応じ交付される特別交付税の増により、地方交付税が 261.3%、643 億 369 万円の増加となった。市債は、震災の影響による事業の休止、延期により建設事業関係の市債が減少したものの、145 億 7,105 万円の災害援護資金貸付事業債の発行等により、前年度に比べ 21.6%、120 億 325 万円の増加となった。このほか、前年度に比べ諸収入 38.4%、119 億 5,012 万円、繰越金 502.8%、87 億 5,482 万円、寄附金 185.0%、10 億 2,292 万円、軽油引取税交付金 4.5%、2 億 8,419 万円がそれぞれ増加となった一方、繰入金 31.8%、25 億 3,554 万円、地方特例交付金 14.6%、2 億 4,670 万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は、震災により納税困難な状況が生じた被災者に対する市税の欠損処理を進め

たこともあり、歳入全体で前年度に比べ 144.5%、13 億 246 万円増加して 22 億 413 万円となっている。また、収入未済額は、全体として 106 億 1,001 万円であり、前年度に比べ 15.0%、18 億 7,179 万円減少している。負担の公平性及び歳入確保の観点から、不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減が求められる。本市では、市税の収納率向上に向け、本年 10 月から、これまで各区で行っていた税務事務を本庁に集約し、その徴収体制を強化することとしている。収入未済額の 85.8%は、市税に係るものであり、収入未済額の縮減に向け、その取組に期待するものである。

他方、歳出面では、復興交付金基金などの震災に係る各種基金の設置等により総務費 219.2%、626 億 5,308 万円、各種の復旧事業の増により災害復旧費 17,979.4%、617 億 8,276 万円、災害救助法に伴う事業費の増などにより健康福祉費 20.9%、287 億 5,582 万円、中小企業育成融資等預託金及び緊急雇用対策や農業経営対策などに要する経費の増により経済費 30.8%、82 億 9,701 万円、環境保全基金への積立金の増などにより環境費 59.3%、68 億 8,610 万円がそれぞれ大幅に増加した。一方、震災による事業の一部見直しの影響により土木費 11.9%、61 億 6,999 万円、消防費 11.9%、17 億 5,778 万円、教育費 4.3%、15 億 2,946 万円がそれぞれ減少している。

当年度末の市債残高を見ると、臨時財政対策債 271 億 6,880 万円、災害援護資金貸付事業債などの健康福祉債 159 億 3,245 万円を発行したことなどにより、前年度に比べ 3.1%、230 億 2,602 万円増加して 7,703 億 6,635 万円となっている。今後とも極めて厳しい財政運営が見込まれる中で、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適切な市債管理に努める必要がある。

### (3) 特別会計の決算について

10 会計の合計で歳入は前年度に比べ 4.2%、112 億 9,079 万円増加して 2,795 億 4,892 万円となり、歳出は前年度に比べ 2.5%、66 億 1,396 万円増加して 2,738 億 5,807 万円となった。その結果、形式収支で 56 億 9,084 万円、実質収支で 51 億 6,718 万円の黒字となり、単年度収支でも 43 億 2,363 万円の黒字となった。なお、収支が黒字となった主要な要因は、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計において、震災に係る保険料及び一部負担金減免等の財政措置として交付された国庫補助金が未精算となっていることによるものである。

会計別では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計で歳入、歳出ともに増加したが、公債管理特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、都市改造事業特別会計、新墓園事業特別会計で歳入、歳出ともに減少となった。また、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で歳入が増加、歳出が減少となった。

市債発行額は 6 会計で 277 億 3,260 万円であり、前年度に比べ 14.5%、46 億 9,549 万円減少となったが、これは、主に公債管理特別会計で借換債の発行が減少したことによるもの



である。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べて 13.3%、3 億 2,910 万円増加して 27 億 9,707 万円となった。一方、収入未済額は、前年度に比べて 13.3%、11 億 5,570 万円減少して 75 億 3,492 万円となっている。不納欠損額及び収入未済額とも、そのほとんどは国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料に係るものであるが、国民健康保険制度の構造的要因により、近年高い水準で推移している。国民健康保険料の徴収体制については、本年 4 月に徴収専門の組織が新設されたところであり、国民健康保険財政の健全化と負担の公平適正化を図るため、収入率向上に向けた一層の努力を望みたい。

#### (4) 総括

当年度の決算を総じて見れば、歳入歳出ともに、前年度の 1.4 倍を超える大幅な増加となった。その主要な要因は、いうまでもなく東日本大震災への対応のための復旧や復興に係る事業費とそれに対応した国の財政支援としての地方交付税や国庫支出金等の増加である。本市では、平成 23 年 11 月に仙台市震災復興計画を策定したが、同月に試算された震災復興計画の関連事業費は、1 兆 500 億円にも上ると見積もられている。また、平成 24 年 2 月に試算された中期財政見通しでは、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間で約 890 億円の財源不足が見込まれている。

復興交付金や震災復興特別交付税など国による財政支援がなされているが、復興事業の規模からして、わずかな割合の地方負担でも、市の財政に与える影響は非常に大きいと言わざるを得ない。一般財源の大宗を占める市税は大きく落ち込んでいる一方で、人口の高齢化や震災の影響により社会福祉関係経費は確実に増加しており、国の財政支援の対象とならない復興事業も発生することなどの事情を勘案すると、現状は、極めて厳しい財政状況にあると言わざるを得ない。復興に係る予算を最優先で確保するとともに、将来を見据えた安定的で持続的な財政運営が求められる中、財源の確保と併せて既存事業の歳出削減が急務であり、引き続き国の財政支援の充実強化を求めるとともに、自立的取組として、自主財源の確保及び既存事業の抜本的な見直しや重点化による歳出の削減に積極的に取り組むことが必要である。

今回の震災からの復旧復興に当たっては、復興交付金事業において地方負担が実質ゼロとされるなど、阪神淡路大震災の時と比べ、国からの手厚い支援がなされている。一方で、復興交付金事業として本市が要望していた住宅や宅地の再建に係る独自支援事業が不採択となるなど、被災自治体の被災の実態に応じた支援ニーズに十分に答え得る状況には至っていない。未曾有の大災害からの復旧復興に当たっては、従来からの制度や運用にとらわれることなく、被災の実態に応じた柔軟かつ思い切った施策が求められているが、こうした施策の多くは、その事業規模からして、被災自治体単独での展開には限界がある。被災の実態に応じ求められる施策を展開していくためにも復興交付金の対象事業の拡大や予算規模の拡充など国の財政支援の更なる充実強化について、同様な課題を抱える他の自治体との連携も図りながら、引き続き国に対して強く要望していく必要がある。

また、これまで以上に市税等の収納率向上に努めるとともに、ネーミングライツの対象拡大、新規の広告媒体の開拓、道路の先行取得用地の貸付けなどの保有資産の一層の活用、寄付金の継続的な募集など自主財源の確保に向けて全庁を挙げて取り組む必要がある。

本市では、震災前の平成 22 年 3 月に新たな行財政改革に向けて具体の道筋を示す「仙台市行財政改革プラン 2010」を策定したが、震災後、その影響を加味して工程表を修正し、これに基づき取組を進めているところである。今後の復興事業の着実な推進や財源確保を図っていくためにも、同プランに掲げた事項について積極的に推進するとともに、既存事業の抜本的な見直しや重点化を行い追加的な取組を実施していくことが求められる。

復興に係る膨大な業務をこなしつつ、自主財源の確保や歳出削減の取組を推進していくためには、職員一人ひとりが日常の業務の中で、常にこのような意識をもって仕事に取り組むこと、すなわち職員の意識の改革が不可欠であり、職員一人ひとりが意識を新たにし、困難な課題にも果敢に挑戦できる職員に進化するように、市役所一丸となって職員の意識改革に取り組まれることを希望するものである。

復興事業を円滑に進めるためには、マンパワーの確保や的確な進行管理も重要である。防災集団移転促進事業などへの対応のため、技術系職員を中心に多数の人員が必要となっており、平成 24 年 4 月には、任期付職員 56 人を含め過去最大規模の 441 人の新規職員を採用したほか、27 の自治体から 73 人の中長期の職員派遣を受けるなどにより対応しているところであるが、今後とも、将来の適正な定員管理も見据えつつ、十分なマンパワーの確保を図っていく必要がある。また、復興事業に関連する部局は多岐にわたっており、5 年という復興期間内に円滑に事業を完了させるには、全体的な調整と進行管理が極めて重要であり、これらを的確に行っていくことが必要不可欠である。

復興事業の円滑な推進や更なる行財政改革の推進を図っていくためには、市政に対する市民の理解と信頼は欠くことができない。平成 22 年 11 月の会計検査院からの指摘に端を発した不適正経理処理問題については、昨年 11 月に「全庁的な経理処理の実態調査に関する報告書」が公表され、多くの不適正経理処理がなされていたことが明らかとなった。そのほとんどが経理処理の手續違反に関するものであったが、市民の信頼を損なうものであり、極めて遺憾であると言わざるを得ない。同報告書には、再発防止策として、既に実施済みの「納品書の徴取・保管」などに加え、「職員の意識改革」や「契約・会計事務の適正化の確保」の取組などが示されているが、これらの取組を着実に進めるとともに、組織として内部統制機能を高めていく必要がある。市民から信頼される市政実現のため、内部統制の必要性についてより一層理解を深めるとともに、内部統制機能が有効に機能するよう取り組むことを強く求めるものである。

今回の大震災により、岩手、宮城、福島三県の沿岸部を中心に、多くの市町村が未曾有の被害を受け、復興への道のはいまだ険しい状況にある。さらに、原発事故に伴う放射能汚染による農水産物の出荷停止、風評被害による農水産物の売上げや観光客の減少など、大震災の影響は東北地方全体に及んでいる。こうした中、東北地方の中核都市としての本市には、東北全体の復興を視点に、その役割を果たすことが求められる。特に、各被災団体に共通す

る課題については、当該被災団体と連携しながら、先導的役割を果たすとともに、観光や農水産物に関する風評被害の克服等東北全体の復興を見据えて、東北の中核都市としての役割を果たす必要がある。

今後、本市は全力で復興に取り組んでいくことになるが、それは都市における新たな価値の創造でもある。是非、復興計画において理念とされた「新次元の防災・環境都市」を実現し、市民にとって、企業にとって、仙台という都市の価値を最大化できるよう、最善の努力をされるよう期待するものである。

## 第5 決算の概況等

### 1 総括

#### (1) 行財政運営方針等

平成23年度の国の当初予算は、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）を着実に推進するとともに、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現するとの基本方針により編成された。

その後、東日本大震災からの早期復旧に向け、当面の復旧事業を目的として、第1次補正予算が5月に、第2次補正予算が7月に編成された。さらに、7月には、国による復興のための取組みの全体像を明らかにする「東日本大震災からの復興の基本方針」がまとめられ、復興の基本方針に基づき、本格的な復興予算に位置付けられる第3次補正予算が11月に編成された。第3次補正予算では、地方負担をゼロにするとともに、様々な需要に機動的に対応でき、なおかつ多様な復興プランに柔軟に対応できる仕組みが必要とされ、地方交付税の積み増しや東日本大震災復興交付金の創設などが行われた。さらに、平成24年2月に災害対策費等の追加を計上した第4次補正予算が編成された。

平成23年度の本市の当初予算は、社会保障関係費をはじめとした財政負担が大きくなっており、数々の収支差対策を講じざるを得ない財政状況において、新しい基本構想・基本計画のスタートの年として、「ひとが輝く杜の都・仙台」をめざし、「学びや楽しみを多様な創造につなげる都市づくり」、「健康で安全に安心して暮らすことができるまちづくり」、「共に生き自立できる社会づくり」、「自然と調和し持続可能な環境都市づくり」、「魅力的で暮らしやすい都市づくり」、「成熟社会にふさわしい魅力・活力づくり」の6つの柱を施策の基本として編成された。

ところが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本市では、巨大な津波が襲った東部地域を中心に、多くの人的被害が発生するとともに、市内全域にわたる家屋や丘陵地区における宅地の被害などをはじめ、農林水産業関係、商工業関係、公共施設関係など極めて広範にわたり甚大な被害が発生し、被災者の生活支援や種々の公共施設の復旧、復興のための都市基盤の整備など復旧復興に要する経費が巨額になると見込まれた。平成23年4月に、当初予算に計上した事務事業について施策の必要性、緊急性等の観点から総合的な点検・精査を行い、当面の間休止する凍結事業と中止する事業を選定して財源を生み出すことにより、震災の復旧復興に係る予算を優先的に確保することとする方針を定め、被災者支援やがれき処理等当面必要な経費について早急に対応するとともに、その後、震災により発生した新たな財政需要に対しても、逐次補正予算を編成してその対応を図った。

さらに、一日でも早く復興することを目的として、「新次元の防災・環境都市」の構築を基本理念とする「仙台市震災復興計画」が平成23年11月に策定された。この計画では、平成27年度までの計画期間において、「減災を基本とする防災の再構築」、「エネルギー課題等への対応」、「自助・自立と協働・支え合いによる復興」、「東北復興の

力となる経済・都市活力の創造」の4つの方向性に沿って10項目からなる「100万人の復興プロジェクト」に重点的に取り組むことが示された。そして、同計画の策定や国の第3次補正予算の成立を受け、平成23年12月に本格的な復興の補正予算が編成された。平成23年度の補正予算は、復旧復興に係る事業の進捗に応じて、最終的に7次にわたり、その総額は約2,351億円にも及んだ。

#### 当初予算の主要事業

##### 「学びや楽しみを多様な創造につなげる都市づくり」

- ・ 中学校区・学びの連携モデル（新規）

中学校区ごとに小・中学校が連携し、家庭・地域と一体となって9年間を通してたくましい子どもを育成する、これからの「仙台の教育」の先行モデルを構築するもの

- ・ 文化振興

##### 「健康で安全に安心して暮らすことができるまちづくり」

- ・ 市民健康づくり推進

- ・ 市立病院移転新築

- ・ 救急体制整備

##### 「共に生き自立できる社会づくり」

- ・ 男女共同参画の総合的推進

- ・ すこやか子育てプラン推進事業

- ・ 高齢者保健福祉の推進

- ・ 障害者保健福祉の推進

##### 「自然と調和し持続可能な環境都市づくり」

- ・ 百年の杜づくり推進

##### 「魅力的で暮らしやすい都市づくり」

- ・ 地下鉄東西線建設

- ・ バス事業活性化支援

##### 「成熟社会にふさわしい魅力・活力づくり」

- ・ クリエイティブ・クラスター創成

- ・ 産学連携推進

#### 東日本大震災関連の主な事業

- ・ 避難所運営等

災害救助法に基づく、避難所運営等を行うもの

- ・ 災害援護資金貸付金

住居・家財に著しい損害を受けた世帯に、生活立て直しのための資金の貸付を行うもの

- ・ **防災集団移転促進**  
東日本大震災による津波被災を受けた東部地域において、海岸・河川堤防等の施設整備を行ってもなお津波の危険性が高い地区について、災害から住民を守るため、防災集団移転等の促進を図るもの
- ・ **被災宅地再建**  
被災した丘陵地区等の宅地再建に向けた設計・工事を行うもの
- ・ **土木施設災害復旧，社会福祉施設災害復旧，教育施設災害復旧等**  
道路・公園をはじめとする都市基盤の復旧，社会福祉施設の復旧，学校などの教育施設の復旧を行うもの
- ・ **災害廃棄物処理**  
被災地域の早期復旧のため，災害廃棄物の撤去・処理を行うもの
- ・ **震災復興基金造成のための積立金**  
東日本大震災からの復興に関する事業の推進を図るため創設した本市独自の基金に寄付金等を積み立てるもの
- ・ **緊急雇用対策**  
震災対応業務等に係る臨時職員の雇用を行うもの

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の平成23年度決算額は、一般会計において、歳入5,899億7,920万円(対前年度比44.9%増加)、歳出5,713億3,531万円(対前年度比44.3%増加)であり、特別会計では、歳入2,795億4,892万円(対前年度比4.2%増加)、歳出2,738億5,807万円(対前年度比2.5%増加)であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は8,695億2,812万円の前年度に比べ1,940億1,829万円増加し、歳出は8,451億9,339万円の前年度に比べ1,818億9,376万円増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末審査資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末審査資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末審査資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末審査資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末審査資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		22 年 度		23 年 度		対前年度増減比較	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 会 計	予 算 現 額	465,053,890		712,226,081		247,172,191	53.1
	歳 入	407,251,703	87.6	589,979,205	82.8	182,727,502	44.9
	歳 出	396,055,507	85.2	571,335,316	80.2	175,279,809	44.3
	歳入歳出差引額	11,196,196		18,643,889		7,447,693	
特 別 会 計	予 算 現 額	275,542,047		285,680,004		10,137,957	3.7
	歳 入	268,258,133	97.4	279,548,924	97.9	11,290,791	4.2
	歳 出	267,244,119	97.0	273,858,079	95.9	6,613,960	2.5
	歳入歳出差引額	1,014,014		5,690,844		4,676,830	
合 計	予 算 現 額	740,595,937		997,906,085		257,310,148	34.7
	歳 入	675,509,836	91.2	869,528,128	87.1	194,018,292	28.7
	歳 出	663,299,626	89.6	845,193,395	84.7	181,893,769	27.4
	歳入歳出差引額	12,210,210		24,334,733		12,124,523	



## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 概況

決算額は歳入5,899億7,920万円,歳出5,713億3,531万円であり,予算現額7,122億2,608万円に対する執行率は歳入82.8%,歳出80.2%で,歳入歳出差引額は186億4,388万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源174億1,484万円(繰越明許費繰越額155億6,684万円,事故繰越し繰越額18億4,799万円)を差し引いた当年度実質収支は,12億2,904万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額7億円を差し引いた5億2,904万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また,当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は,1,841万円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移は,第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	20 年 度 金 額	21 年 度 金 額	22 年 度 金 額	23 年 度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	408,237,078	429,886,047	407,251,703	589,979,205	182,727,502	44.9
歳 出 B	405,481,003	427,744,675	396,055,507	571,335,316	175,279,809	44.3
歳入歳出差引額 C=A-B	2,756,075	2,141,372	11,196,196	18,643,889	7,447,693	66.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,092,507	1,354,378	9,948,735	17,414,844	7,466,109	75.0
継続費遞次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	2,026,212	1,083,073	2,512,763	15,566,849	13,054,086	519.5
事故繰越し繰越額	66,295	271,305	7,435,971	1,847,995	5,587,977	75.1
当年度実質収支額 E=C-D	663,568	786,994	1,247,461	1,229,045	18,416	1.5
前年度実質収支額 F	585,872	663,568	786,994	1,247,461	460,467	58.5
単年度収支額 E-F	77,696	123,426	460,467	18,416	478,883	104.0

### (2) 歳入

歳入決算額は5,899億7,920万円であり,前年度4,072億5,170万円に比べ1,827億2,750万円(44.9%)の増加となっている。

歳入決算額の予算現額7,122億2,608万円に対する執行率は,82.8%となっている。

## 財源別決算状況

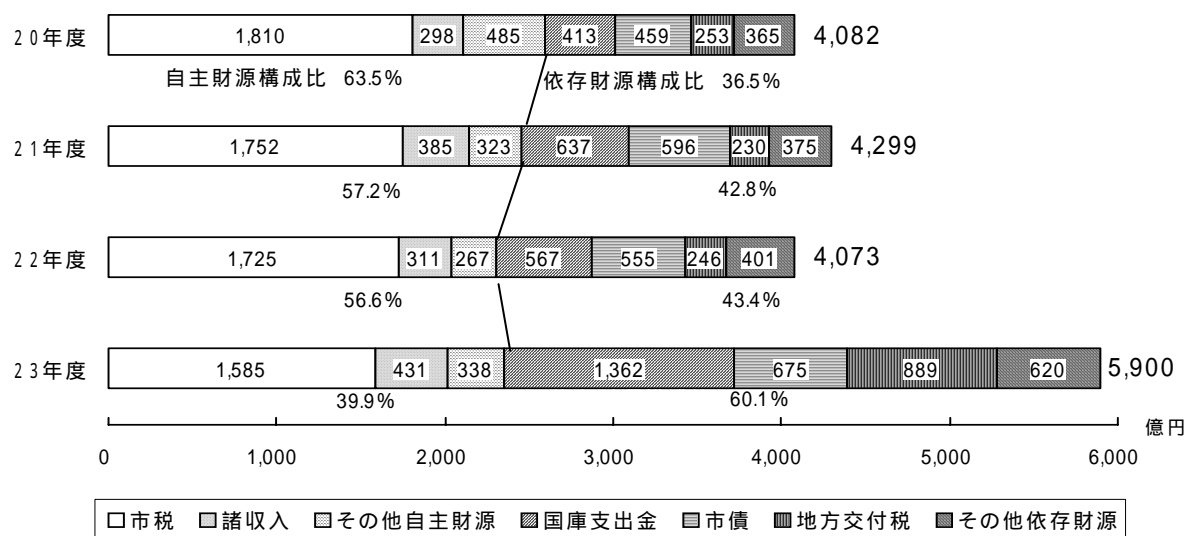
歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は2,353億6,325万円で、前年度2,303億5,125万円に比べ、市税等が減少したものの諸収入、繰越金の増加等により50億1,199万円（2.2%）増加している。また、依存財源は3,546億1,595万円で、前年度1,769億44万円に比べ、国庫支出金、地方交付税、県支出金等の増加により1,777億1,550万円（100.5%）増加している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税1,584億8,545万円（26.9%）、諸収入430億8,027万円（7.3%）、繰越金104億9,619万円（1.8%）であり、依存財源では国庫支出金1,361億6,912万円（23.1%）、地方交付税889億1,224万円（15.1%）、市債675億2,555万円（11.4%）、である。

全体の構成比率では、自主財源39.9%、依存財源60.1%となっており、自主財源の比率は前年度を16.7ポイント下回った。これは、震災の影響により市税が減少した一方で、復旧復興事業に係る国庫支出金や地方交付税が増加したこと等によるものである。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、巻末審査資料第5表のとおりである。

第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移



次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は3,073億9,029万円で、前年度2,539億1,502万円に比べ、市税等が減少したものの、地方交付税の増加等により534億7,526万円（21.1%）増加した。また、特定財源は2,825億8,890万円で、前年度1,533億3,667万円に比べ、国庫支出金、県支出金等の増加等により1,292億5,223万円（84.3%）増加した。

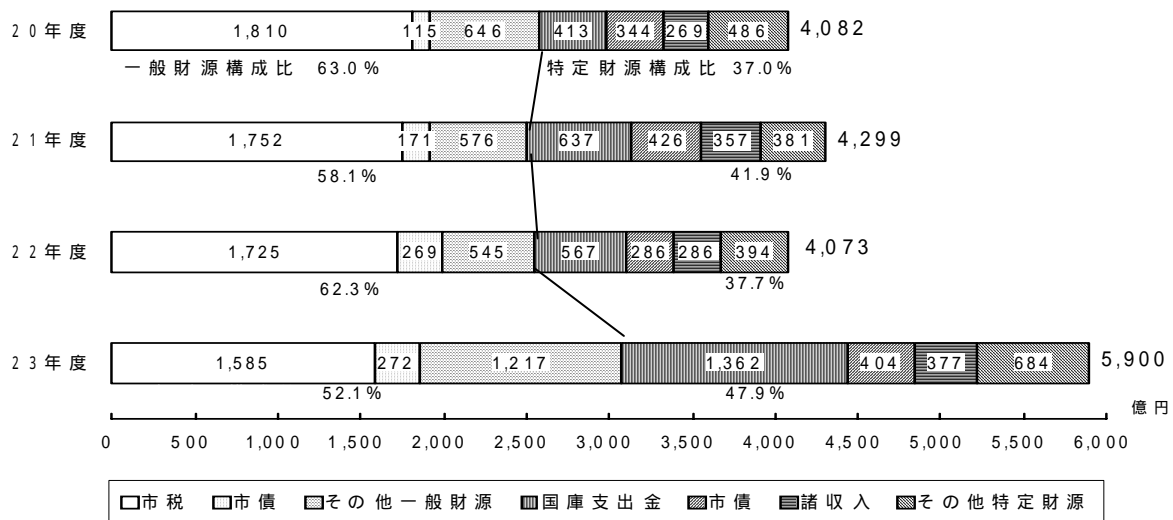
主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源は市税1,584億8,545万円（26.9%）、地方交付税889億1,224万円（15.1%）であり、特定財源では国庫支出金1,361億6,912万円（23.1%）、市債（臨時財政対策債を除いたもの）403億5,675万円（6.8%）、諸収入（延滞金、加算金及

び過料，預金利子及び収益事業収入を除いたもの）376億7,454万円（6.4%），県支出金（石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの）376億6,114万円（6.4%）である。

全体の構成比率では一般財源52.1%，特定財源47.9%となっており，一般財源の比率は前年度を10.2ポイント下回った。これは，震災の影響により市税が減少した一方で，復旧復興事業に係る国庫支出金の交付が増加したこと等によるものである。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は，第2図のとおりである。なお，一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は，巻末審査資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



### 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は，市税140億3,977万円，繰入金25億3,554万円がそれぞれ減少したものの，国庫支出金794億5,260万円，地方交付税643億369万円，県支出金222億1,009万円がそれぞれ増加している。

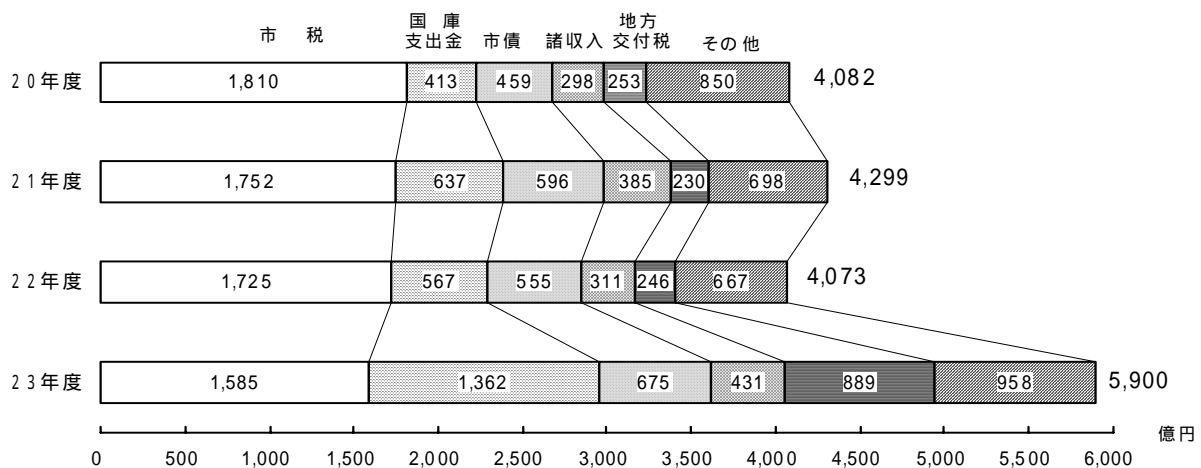
歳入決算額の款別構成比率は，市税が26.9%と最も大きく，以下主なものは，国庫支出金23.1%，地方交付税15.1%，市債11.4%，諸収入7.3%となっており，これら5科目で83.8%を占めている。

一般会計歳入款別決算状況は第3表，歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。なお，一般会計歳入款別決算状況は巻末審査資料第4表，一般会計歳入款項別決算表は巻末審査資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	22年度 決算額	23年度					
		予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	172,525,235	153,097,700	158,485,457	26.9	103.5	14,039,778	8.1
第2款 地 方 譲 与 税	3,260,680	2,994,001	3,116,619	0.5	104.1	144,060	4.4
第3款 利 子 割 交 付 金	479,597	354,000	356,583	0.1	100.7	123,014	25.6
第4款 配 当 割 交 付 金	177,910	158,000	182,670	0.0	115.6	4,760	2.7
第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,585	42,000	41,444	0.0	98.7	15,141	26.8
第6款 地 方 消 費 税 交 付 金	10,931,565	10,928,000	11,054,765	1.9	101.2	123,200	1.1
第7款 ゴルフ場利用税交付金	134,052	99,000	108,749	0.0	109.8	25,303	18.9
第8款 特別地方消費税交付金	735	1	0	-	-	735	皆減
第9款 自動車取得税交付金	805,744	653,000	723,763	0.1	110.8	81,981	10.2
第10款 軽油引取税交付金	6,345,727	7,124,000	6,629,924	1.1	93.1	284,197	4.5
第11款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	173,563	158,000	158,600	0.0	100.4	14,963	8.6
第12款 地 方 特 例 交 付 金	1,690,365	1,443,664	1,443,664	0.2	100.0	246,701	14.6
第13款 地 方 交 付 税	24,608,542	61,236,212	88,912,241	15.1	145.2	64,303,699	261.3
第14款 交通安全対策特別交付金	414,518	431,000	400,115	0.1	92.8	14,403	3.5
第15款 分 担 金 及 び 負 担 金	3,529,735	3,766,750	3,400,714	0.6	90.3	129,021	3.7
第16款 使 用 料 及 び 手 数 料	10,356,672	10,429,723	10,211,112	1.7	97.9	145,560	1.4
第17款 国 庫 支 出 金	56,716,522	164,978,820	136,169,123	23.1	82.5	79,452,601	140.1
第18款 県 支 出 金	15,582,045	39,895,142	37,792,140	6.4	94.7	22,210,096	142.5
第19款 財 産 収 入	2,542,283	2,781,157	2,676,309	0.5	96.2	134,026	5.3
第20款 寄 附 金	553,038	1,456,304	1,575,960	0.3	108.2	1,022,922	185.0
第21款 繰 入 金	7,972,775	17,465,535	5,437,230	0.9	31.1	2,535,545	31.8
第22款 繰 越 金	1,741,372	10,496,197	10,496,196	1.8	100.0	8,754,824	502.8
第23款 諸 収 入	31,130,145	42,448,676	43,080,274	7.3	101.5	11,950,129	38.4
第24款 市 債	55,522,300	179,789,200	67,525,553	11.4	37.6	12,003,253	21.6
計	407,251,703	712,226,081	589,979,205	100.0	82.8	182,727,502	44.9

第3図 歳入款別決算額の推移



## 第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は1,584億8,545万円で、前年度1,725億2,523万円に比べ140億3,977万円（8.1%）減少しており、歳入全体に占める割合は26.9%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で83.3%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は72億4,279万円（9.4%）の減少となっている。これは、個人市民税において、震災に係る減免や雑損控除の特例措置により税収が減少したこと等による。

また、固定資産税66億7,417万円（9.7%）、都市計画税11億7,096万円（8.5%）がそれぞれ減少している。これは、震災に係る減免や課税免除により税収が減少したこと等による。

市税の収入率は93.5%であり、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は21億2,355万円であり、前年度に比べ13億912万円（160.7%）の増加となっている。これは、震災により納付困難な状況が生じた被災者に対する欠損処理を進めたこと等に伴い市民税8億4,117万円、固定資産税4億866万円、都市計画税9,294万円がそれぞれ増加したこと等による。

収入未済額は91億416万円であり、前年度に比べ16億6,451万円（15.5%）の減少となっている。これは、市民税8億3,488万円、固定資産税6億6,798万円、都市計画税1億4,380万円がそれぞれ減少したこと等による。

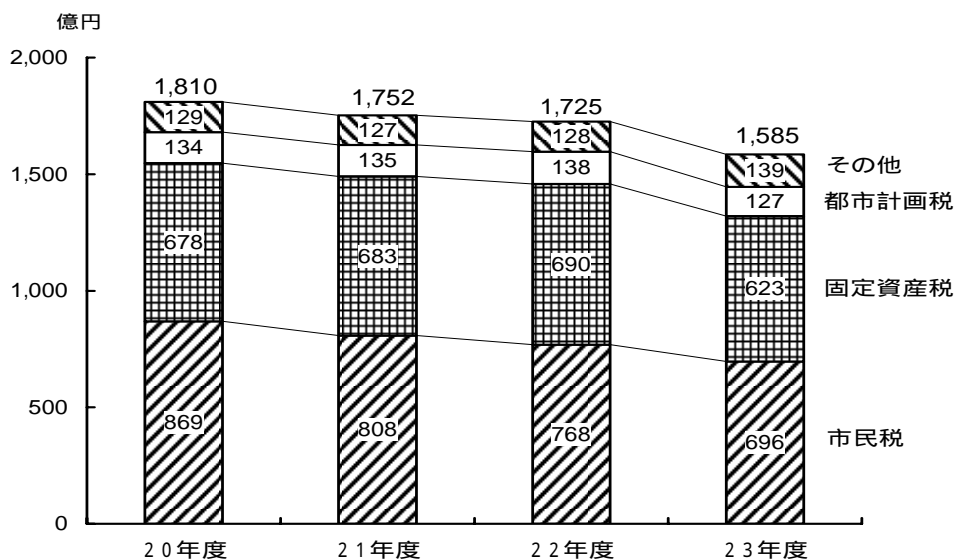
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末審査資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	20年度 金額	21年度 金額	22年度 金額	23年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	192,750,793	186,877,955	184,085,038	169,453,776	14,631,262	7.9
収 入 済 額	180,961,207	175,213,353	172,525,235	158,485,457	14,039,778	8.1
不 納 欠 損 額	1,804,194	1,739,359	814,436	2,123,558	1,309,122	160.7
滞納処分執行 停止期間満了	218,231	382,822	205,230	450,688	245,458	119.6
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	1,485,546	1,205,128	509,839	1,533,556	1,023,716	200.8
時 効 完 成	100,417	151,408	99,367	139,315	39,948	40.2
収 入 未 済 額	9,999,541	9,935,127	10,768,685	9,104,169	1,664,516	15.5
現 年 度 分	4,242,313	3,526,962	3,689,733	2,514,191	1,175,543	31.9
滞 納 繰 越 分	5,757,228	6,408,165	7,078,952	6,589,979	488,973	6.9

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は31億1,661万円で、前年度32億6,068万円に比べ1億4,406万円(4.4%)の減少となっている。これは、地方揮発油譲与税及び特別とん譲与税がそれぞれ減少したこと等による。

第3款 利子割交付金

決算額は3億5,658万円で、前年度4億7,959万円に比べ1億2,301万円(25.6%)の減少となっている。これは預貯金の低金利の影響等により県民税利子割収入が減少したことによる。

第4款 配当割交付金

決算額は1億8,267万円で、前年度1億7,791万円に比べ476万円(2.7%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は4,144万円で、前年度5,658万円に比べ1,514万円(26.8%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

決算額は110億5,476万円で、前年度109億3,156万円に比べ1億2,320万円(1.1%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億874万円で、前年度1億3,405万円に比べ2,530万円(18.9%)の減少となっている。

第8款 特別地方消費税交付金

前年度73万円から皆減し、収入はなかった。

### 第9款 自動車取得税交付金

決算額は7億2,376万円で、前年度8億574万円に比べ8,198万円(10.2%)の減少となっている。これは、震災に係る減免に伴い自動車取得税収入が減少したことによる。

### 第10款 軽油引取税交付金

決算額は66億2,992万円で、前年度63億4,572万円に比べ2億8,419万円(4.5%)の増加となっている。これは、復旧復興に携わるトラック等への軽油販売量の増加等に伴い、軽油引取税収入が増加したことによる。

### 第11款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は1億5,860万円で、前年度1億7,356万円に比べ1,496万円(8.6%)の減少となっている。

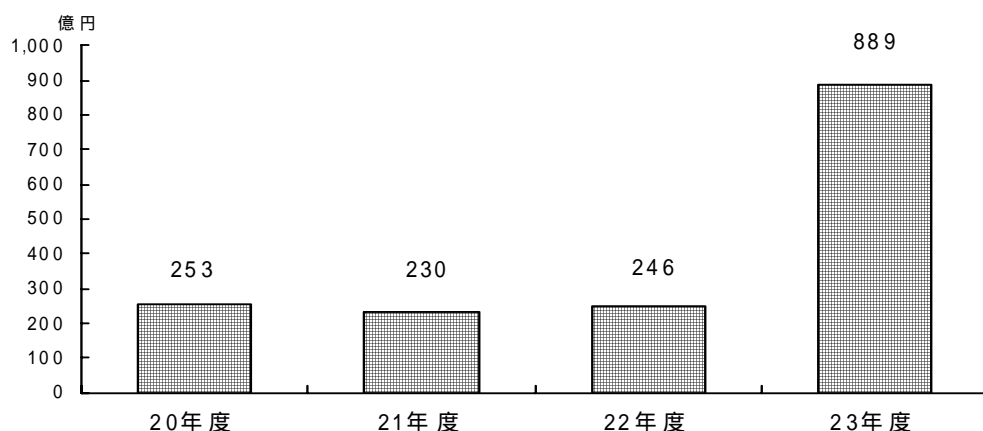
### 第12款 地方特例交付金

決算額は14億4,366万円で、前年度16億9,036万円に比べ2億4,670万円(14.6%)の減少となっている。これは、児童手当及び子ども手当特例交付金が減少したこと等による。

### 第13款 地方交付税

決算額は889億1,224万円で、前年度246億854万円に比べ643億369万円(261.3%)の増加となっている。これは、特別交付税620億3,201万円、普通交付税22億7,168億円がそれぞれ増加したことによる。このうち、特別交付税の増加は、特例による震災対応分として125億3,017万円が交付されたほか、震災復興特別交付税494億7,946万円が交付されたこと等に伴うものである。地方交付税の決算額の推移は、第5図のとおりである。

第5図 地方交付税の決算額の推移



#### 第14款 交通安全対策特別交付金

決算額は4億11万円で、前年度4億1,451万円に比べ1,440万円(3.5%)の減少となっている。

#### 第15款 分担金及び負担金

決算額は34億71万円で、震災の影響により敬老乗車証利用者負担金の免除や保育料の減免をしたこと等もあって、前年度35億2,973万円に比べ1億2,902万円(3.7%)の減少となっている。

収入率は92.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上回ったものの、歳入の中で最も低くなっている。

なお、不納欠損額は1,528万円で、その全額が児童福祉費(保育料等)である。収入未済額は2億5,991万円で、その主なものは、児童福祉費(保育料等)2億4,466万円である。

#### 第16款 使用料及び手数料

決算額は102億1,111万円で、前年度103億5,667万円に比べ1億4,556万円(1.4%)の減少となっている。これは、震災の影響により、ごみ処理等の手数料が増加したものの、市民利用施設や市営住宅等の使用料が減少したこと等による。

なお、不納欠損額は3,792万円で、その主なものは、土木使用料(住宅使用料等)3,632万円である。収入未済額は3億8,015万円で、その主なものは、土木使用料(住宅使用料等)3億5,803万円である。

#### 第17款 国庫支出金

決算額は1,361億6,912万円で、前年度567億1,652万円に比べ794億5,260万円(140.1%)の増加となっている。これは、土木費国庫補助金(都市計画街路事業費等)37億8,330万円が減少したものの、総務費国庫補助金(東日本大震災復興交付金基金費等)398億2,507万円、健康福祉費国庫負担金(生活保護費等)33億2,252万円がそれぞれ増加し、災害復旧費国庫補助金(災害廃棄物処理費等)322億1,875万円、環境費国庫補助金(環境保全費)64億9,700万円がそれぞれ皆増したこと等による。このうち、環境費国庫補助金の皆増は、避難所等公共施設への防災対応型太陽光発電システムの導入等に伴うものである。

#### 第18款 県支出金

決算額は377億9,214万円で、前年度155億8,204万円に比べ222億1,009万円(142.5%)の増加となっている。これは、健康福祉費県委託金(災害救助費等)78億6,441万円、総務費県補助金(震災復興基金費等)58億4,459万円、経済費県補助金(緊急雇用対策費等)29億1,588万円、災害復旧費県補助金(災害廃棄物処理費等)28億7,220万円がそれぞれ増加したこと等による。このうち、健康福祉費県委託金の増加は、災害住宅応急修理事業の実施や応急仮設住宅の防寒工事等に伴うものである。



#### 第19款 財産収入

決算額は26億7,630万円で、前年度25億4,228万円に比べ1億3,402万円(5.3%)の増加となっている。これは、財産運用収入5億583万円が減少したものの、財産売却収入6億3,985万円が増加したことによる。

#### 第20款 寄附金

決算額は15億7,596万円で、前年度5億5,303万円に比べ10億2,292万円(185.0%)の増加となっている。これは、主に震災に係る寄附の増加によるものである。

#### 第21款 繰入金

決算額は54億3,723万円で、前年度79億7,277万円に比べ25億3,554万円(31.8%)の減少となっている。これは、高速鉄道建設基金繰入金8億6,413万円、百年の杜づくり推進基金繰入金6億7,798万円、文化振興基金繰入金4億9,943万円がそれぞれ減少したこと等による。このうち、百年の杜づくり推進基金繰入金の減少は、震災による一部事業の休止に伴うものである。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	28,460,969	12,643,365	7,972,775	5,437,230	2,535,545	31.8
特別会計繰入金	1,407,079	528,403	48,971	9,820	39,151	79.9
老人保健医療 事業特別会計	503,198	121,211	33,264	-	33,264	皆減
自動車運送事業会計	9,382	8,414	6,367	5,974	394	6.2
水道事業会計	2,803	2,803	2,803	2,803	0	-
ガス事業会計	1,578	1,578	1,400	1,043	357	25.5
公共用地先行取得 事業特別会計	890,117	394,397	5,137	-	5,137	皆減
基金繰入金	27,053,890	12,114,962	7,923,804	5,427,410	2,496,394	31.5
財政調整基金	7,544,411	4,052,578	845,319	553,765	291,554	34.5
高速鉄道建設基金	3,937,121	5,864,291	5,148,707	4,284,572	864,135	16.8
市債管理基金	308,005	195,425	0	0	0	-
文化振興基金	257,403	726,777	555,525	56,089	499,436	89.9
福祉基金	-	271,265	192,424	33,375	159,048	82.7
環境保全基金	8,229	22,824	105,150	57,165	47,985	45.6
百年の杜 づくり推進基金	1,230,984	981,802	1,074,459	396,477	677,981	63.1
仙台城史跡 整備基金	-	-	2,220	0	2,220	皆減
震災復興基金	-	-	-	42,513	42,513	皆増
東日本大震災 復興交付金基金	-	-	-	3,453	3,453	皆増
市庁舎整備基金	2,503,482	-	-	-	-	-
豊齢化社会 整備推進基金	29,129	-	-	-	-	-
都市整備基金	11,235,127	-	-	-	-	-

#### 第22款 繰越金

決算額は104億9,619万円で、前年度17億4,137万円に比べ87億5,482万円(502.8%)の増加となっている。これは、震災の影響による前年度の明許繰越及び事故繰越の増による。

#### 第23款 諸収入

決算額は430億8,027万円で、前年度311億3,014万円に比べ119億5,012万円(38.4%)の増加となっている。

これは、学校給食センター収入6,789万円が減少したものの、貸付金元利収入59億6,553万円、雑入31億8,112万円、収益事業収入28億5,319万円がそれぞれ増加したこと等による。このうち、貸付金元利収入の増加は、中小企業育成融資預託金の増額に伴うものであり、雑入

の増加は、全国市有物件災害共済会からの地震災害見舞金の受領や震災廃棄物の売払に伴うものであり、収益事業収入の増加は、復興支援宝くじの発売に伴うものである。

なお、不納欠損額は2,737万円で、その主なものは、雑入2,061万円、学校給食センター収入668万円である。収入未済額は8億4,753万円で、その主なものは、雑入4億2,769万円、貸付金元利収入3億4,399万円である。

#### 第24款 市 債

決算額は675億2,555万円で、前年度555億2,230万円に比べ120億325万円（21.6%）の増加となっている。

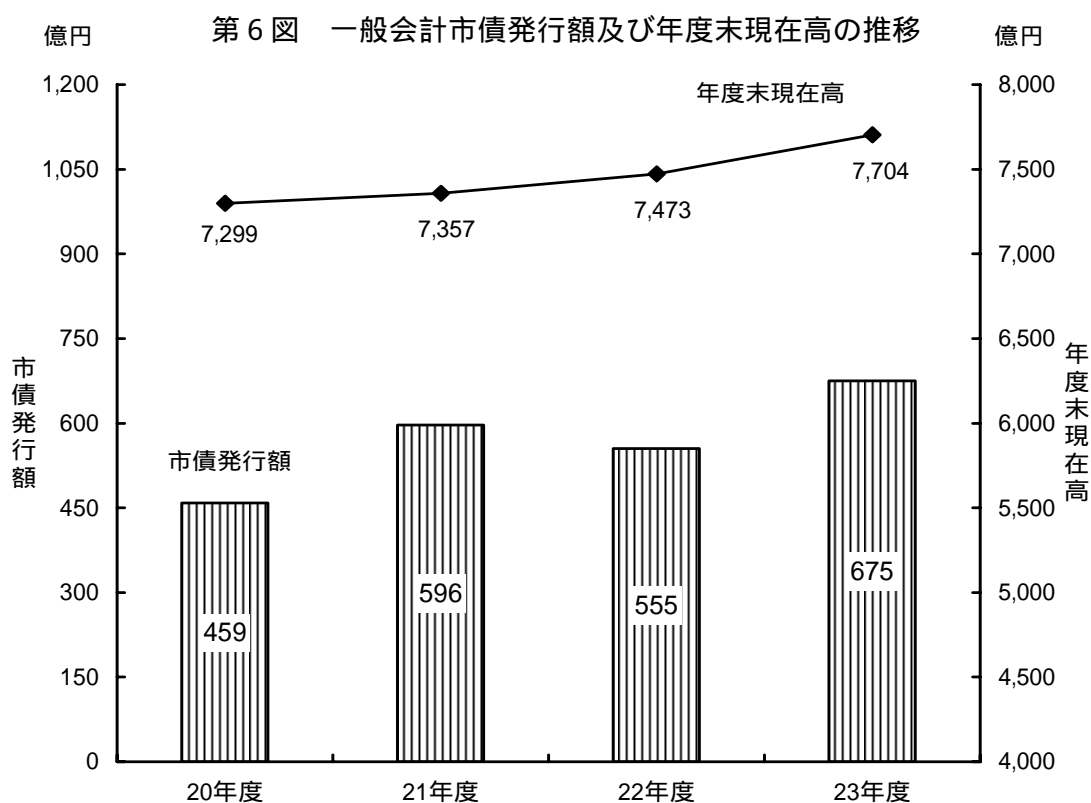
これは、土木債58億4,500万円、消防債15億3,800万円がそれぞれ減少したものの、健康福祉債157億4,675万円、総務債15億200万円がそれぞれ増加したこと等による。このうち、土木債の減少は、震災による事業の一部見直しに伴うものである。また、健康福祉債の増加は、災害援護資金貸付金事業の実施に伴うものである。

当年度末市債現在高は7,703億6,635万円であり、前年度末7,473億4,032万円に比べ230億2,602万円（3.1%）増加している。

一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第6図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 債 発 行 額 〔内 訳〕	45,856,400	59,644,900	55,522,300	67,525,553	12,003,253	21.6
総 務 債	5,305,200	5,220,200	4,600	1,506,600	1,502,000	-
市 民 債	230,000	129,900	845,700	1,327,000	481,300	56.9
健 康 福 祉 債	958,900	1,297,600	185,700	15,932,453	15,746,753	-
環 境 債	0	0	0	134,600	134,600	皆増
経 済 債	107,000	98,000	74,000	33,000	41,000	55.4
土 木 債	15,707,400	17,523,200	13,637,000	7,792,000	5,845,000	42.9
消 防 債	1,427,000	620,000	2,067,000	529,000	1,538,000	74.4
教 育 債	5,034,900	3,874,900	2,376,700	2,440,000	63,300	2.7
災 害 復 旧 債	0	13,900	274,400	170,100	104,300	38.0
高 速 鉄 道 事 業 債	5,584,000	13,698,000	9,103,000	10,478,000	1,375,000	15.1
水 道 事 業 債	42,000	112,000	40,000	14,000	26,000	65.0
臨 時 財 政 対 策 債	9,780,000	15,179,300	26,097,200	27,168,800	1,071,600	4.1
減 収 補 て ん 債	1,680,000	1,877,900	817,000	-	817,000	皆減
対歳入総額比率(%)	11.2	13.9	13.6	11.4		
年 度 末 現 在 高	729,909,657	735,744,681	747,340,321	770,366,350	23,026,029	3.1



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高 (内訳)	747,340,321	770,366,350	23,026,029	3.1
総 務 債	16,159,819	14,267,675	1,892,144	11.7
市 民 債	41,846,170	41,965,422	119,252	0.3
健 康 福 祉 債	22,769,895	34,785,102	12,015,207	52.8
環 境 債	14,472,165	12,545,590	1,926,574	13.3
経 済 債	3,533,490	3,322,078	211,411	6.0
土 木 債	293,781,621	284,162,836	9,618,784	3.3
消 防 債	10,930,864	10,660,372	270,492	2.5
教 育 債	86,430,407	80,999,690	5,430,717	6.3
災 害 復 旧 債	342,177	218,323	123,854	36.2
高 速 鉄 道 事 業 債	57,556,256	65,894,331	8,338,075	14.5
水 道 事 業 債	3,042,857	2,892,134	150,723	5.0
減 税 補 て ん 債	49,572,787	48,049,237	1,523,550	3.1
臨 時 税 収 補 て ん 債	3,246,096	2,883,982	362,114	11.2
臨 時 財 政 対 策 債	136,180,817	160,337,676	24,156,859	17.7
減 収 補 て ん 債	7,474,900	7,381,900	93,000	1.2

### 不納欠損額

不納欠損額は22億413万円であり、前年度9億167万円に比べ13億246万円（144.5%）の増加となっている。これは、震災により納付困難な状況が生じた被災者に対する欠損処理を進めたこと等による。

不納欠損額の大半は市税であり、21億2,355万円と全体の96.3%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税10億9,597万円（前年度2億5,479万円）固定資産税8億2,321万円（前年度4億1,455万円）、都市計画税1億8,240万円（前年度8,945万円）であり、これらの税で市税不納欠損額の99.0%を占め、また、不納欠損額全体の95.3%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度8億1,443万円と比べ、市民税8億4,117万円、固定資産税4億866万円がそれぞれ増加したこと等により13億912万円（160.7%）増加している。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末審査資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	22年度		23年度			
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	814,436	90.3	2,123,558	96.3	1,309,122	160.7
分担金及び負担金	39,201	4.3	15,285	0.7	23,916	61.0
使用料及び手数料	32,383	3.6	37,924	1.7	5,540	17.1
諸 収 入	15,651	1.7	27,370	1.2	11,719	74.9
合 計	901,672	100.0	2,204,137	100.0	1,302,466	144.5

## 収入未済額

収入未済額は106億1,001万円であり、前年度124億8,180万円に比べ18億7,179万円(15.0%)の減少となっている。

収入未済額は市税が91億416万円と全体の85.8%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計で15億584万円(収入未済額全体の14.2%)となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税45億4,887万円(前年度53億8,375万円)、固定資産税35億8,144万円(前年度42億4,942万円)、都市計画税8億1,753万円(前年度9億6,134万円)に係るものである。

分担金及び負担金の収入未済額は、健康福祉費負担金2億5,991万円(前年度3億141万円)であり、これは保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料3億5,803万円(前年度3億9,336万円)であり、これは、住宅使用料、道路占用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入1,824万円(前年度1,980万円)であり、これは、貸地料に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、貸付金元利収入(組合等土地区画整理資金貸付金等)3億4,399万円、健康福祉局雑入(生活保護法に基づく返還金等)3億3,360万円、学校給食センター収入7,455万円に係るものである。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである(款項別の状況は巻末審査資料第16表参照)。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	22年度		23年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	10,768,685	86.3	9,104,169	85.8	1,664,516	15.5
分担金及び負担金	302,280	2.4	259,912	2.4	42,368	14.0
使用料及び手数料	419,563	3.4	380,155	3.6	39,408	9.4
財 産 収 入	19,807	0.2	18,246	0.2	1,560	7.9
諸 収 入	971,473	7.8	847,533	8.0	123,940	12.8
合 計	12,481,808	100.0	10,610,016	100.0	1,871,792	15.0

### (3) 歳出

歳出決算額は5,713億3,531万円であり、前年度3,960億5,550万円に比べ1,752億7,980万円(44.3%)の増加となっている。これは、土木費61億6,999万円、消防費17億5,778万円、教育費15億2,946万円がそれぞれ減少したものの、総務費626億5,308万円、災害復旧費617億8,276万円、健康福祉費287億5,582万円、諸支出金137億4,120万円がそれぞれ増加したこと等による。

#### 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が29.2%と最も大きく、以下主なものは、総務費16.0%、災害復旧費10.9%、公債費10.6%、土木費8.0%となっており、これら5科目で74.7%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの579億9,469万円、事故繰越しに係るもの124億3,093万円、合計704億2,563万円(対予算現額比率9.9%)で、前年度に比べ238億8,588万円(51.3%)の増加となっている。繰越額の主なものは、災害復旧費288億3,358億円、諸支出金257億4,468万円である。繰越額が増加した主な要因は、繰越明許費においては、復旧事業を切れ目なく継続的に行うことによるものであり、事故繰越しにおいては、震災発生による事業遅延、復旧事業における請負業者の資機材調達遅延によるものである。なお、繰越額の未収入特定財源は530億1,078万円である。

不用額は704億6,513万円(対予算現額比率9.9%)で、前年度に比べ480億649万円(213.8%)の増加となっている。その主なものは、健康福祉費249億6,893万円、総務費161億4,341万円、災害復旧費112億967万円、土木費93億5,019万円である。不用額が増加した要因は、東日本大震災復興交付金などの交付金や補助金が当初見込みより少なかったこと、復旧復興事業に係る支出が当初見込みより少なかったことなどによる。

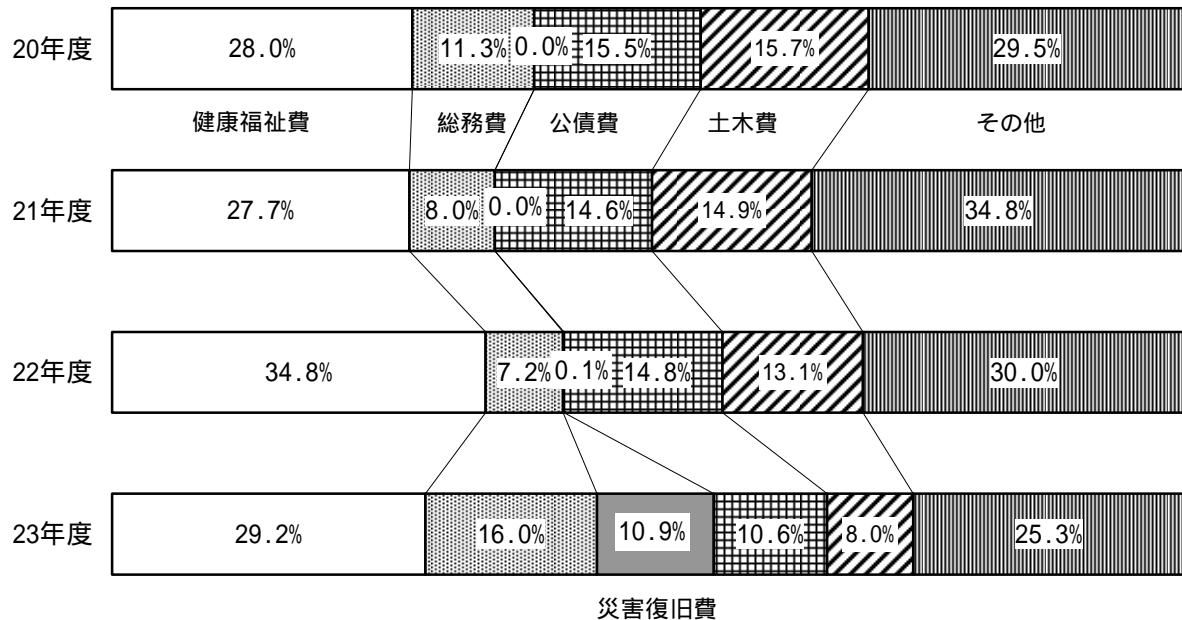
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第7図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末審査資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末審査資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末審査資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,813,987	1,662,706	-	151,281	91.7	0.3	0.3	-	0.2
第2款 総務費	107,481,384	91,239,480	98,488	16,143,416	84.9	15.1	16.0	0.1	22.9
第3款 市民費	15,708,045	13,644,761	1,092,098	971,186	86.9	2.2	2.4	1.6	1.4
第4款 健康福祉費	197,767,086	166,569,130	6,229,023	24,968,934	84.2	27.8	29.2	8.8	35.4
第5款 環境費	19,190,813	18,497,935	4,000	688,878	96.4	2.7	3.2	0.0	1.0
第6款 経済費	37,624,219	35,268,907	306,618	2,048,694	93.7	5.3	6.2	0.4	2.9
第7款 土木費	60,336,288	45,665,541	5,320,552	9,350,196	75.7	8.5	8.0	7.6	13.3
第8款 消防費	14,260,454	12,976,353	919,160	364,940	91.0	2.0	2.3	1.3	0.5
第9款 教育費	39,010,002	34,018,076	1,877,425	3,114,500	87.2	5.5	6.0	2.7	4.4
第10款 公債費	60,596,161	60,369,420	-	226,741	99.6	8.5	10.6	-	0.3
第11款 災害復旧費	102,169,650	62,126,396	28,833,583	11,209,671	60.8	14.3	10.9	40.9	15.9
第12款 諸支出金	56,233,687	29,296,610	25,744,682	1,192,394	52.1	7.9	5.1	36.6	1.7
第13款 予備費	34,305	-	-	34,305	-	0.0	-	-	0.0
<b>合計</b>	<b>712,226,081</b>	<b>571,335,316</b>	<b>70,425,630</b>	<b>70,465,136</b>	<b>80.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第7図 歳出款別決算額構成比率の推移





第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	46,539,746	70,425,630	23,885,884	51.3
既収入特定財源	5,909,930	199,237	5,710,693	96.6
未収入特定財源	36,591,011	53,010,786	16,419,775	44.9
一般財源	4,038,805	17,215,606	13,176,802	326.3
対予算現額比率(%)	10.0	9.9	-	-
継続費遞次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	36,654,972	57,994,699	21,339,727	58.2
既収入特定財源	0	-	0	-
未収入特定財源	34,142,208	42,427,850	8,285,642	24.3
一般財源	2,512,763	15,566,849	13,054,086	519.5
事故繰越し繰越額	9,884,774	12,430,931	2,546,156	25.8
既収入特定財源	5,909,930	199,237	5,710,693	96.6
未収入特定財源	2,448,803	10,582,936	8,134,133	332.2
一般財源	1,526,041	1,648,757	122,716	8.0
不用額	22,458,637	70,465,136	48,006,499	213.8
対予算現額比率(%)	4.8	9.9	-	-

### 第1款 議会費

決算額は16億6,270万円で、予算現額18億1,398万円に対する執行率は91.7%であり、前年度14億5,450万円に比べ2億820万円(14.3%)の増加となっている。

なお、不用額は1億5,128万円(対予算現額比率8.3%)である。

### 第2款 総務費

決算額は912億3,948万円で、予算現額1,074億8,138万円に対する執行率は84.9%であり、前年度285億8,639万円に比べ626億5,308万円(219.2%)の大幅な増加となっている。大幅な増加の要因は、震災対応の基金として、東日本大震災復興交付金基金と震災復興基金を設置したことによる。主なものを項別に見ると、企画費6億7,365万円が減少したものの、総務管理費626億542万円、税務費5億3,488万円がそれぞれ増加し、事業別では、地域情報化推進が減少したものの、東日本大震災復興交付金基金積立金、震災復興基金積立金、他都市応援派遣職員受入等がそれぞれ皆増し、財政調整基金積立金が増加している。

主な事業として、東日本大震災復興交付金基金積立金407億4,231万円、震災復興基金積立金173億4,405万円、財政調整基金積立金56億6,641万円、高速鉄道建設基金積立金38億1,012万円、用品調達22億6,935万円、情報システムセンター業務運営14億3,406万円、市税過年度還付金11億8,250万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は9,848万円で、その主なものは、固定資産税評価・賦課事業5,966万円、仙台国際センター大規模修繕事業3,512万円であり、固定資産税評価・賦課事業の一部、仙台国際センター大規模修繕事業が震災による事業遅延などに伴うものである。

なお、不用額は161億4,341万円(対予算現額比率15.0%)で、その主なものは、総務管理費158億4,904万円、企画費1億4,082万円、税務費1億2,055万円である。

### 第3款 市民費

決算額は136億4,476万円で、予算現額157億804万円に対する執行率は86.9%であり、前年度131億4,491万円に比べ4億9,985万円(3.8%)の増加となっている。項別に見ると、市民費3億1,479万円、戸籍住民基本台帳費1億4,058万円、労働福祉費4,447万円がそれぞれ増加し、事業別では、宮城野区文化センター建設事業が増加したものの、仙台国際音楽コンクール開催事業が減少した。

主な事業として、宮城野区文化センター建設事業16億2,339万円、スポーツ施設運営管理14億1,609万円、区役所庁舎管理6億7,277万円、男女共同参画推進センター運営管理5億986万円、住民基本台帳法改正に伴う事務4億3,472万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は、宮城野区文化センター建設事業10億9,209万円であり、これは震災による事業遅延に伴うものである。

なお、不用額は9億7,118万円(対予算現額比率6.2%)である。

#### 第4款 健康福祉費

決算額は1,665億6,913万円で、予算現額1,977億6,708万円に対する執行率は84.2%であり、前年度1,378億1,330万円に比べ287億5,582万円(20.9%)の増加となっている。主なものを項別に見ると、健康福祉費35億7,499万円が減少したものの、災害救助費251億908万円、児童保健福祉費18億4,141万円がそれぞれ増加し、事業別では、国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したものの、災害援護資金貸付金、災害住宅応急修理、災害弔慰金がそれぞれ皆増し、子ども手当支給、避難所運営等がそれぞれ増加した。

主な事業として、生活保護法措置 252 億 9,702 万円、子ども手当支給 188 億 5,045 万円、災害援護資金貸付金 149 億 9,901 万円、私立保育所運営委託・私立保育所助成 90 億 1,187 万円、介護給付・訓練等給付 88 億 7,668 万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は 62 億 2,902 万円で、その主なものは、災害住宅応急修理事業 46 億 563 万円、特別養護老人ホーム建設費助成事業 10 億 5,423 万円、障害福祉サービス事業所等整備費助成事業 2 億 6,203 万円、仙台市医師会附属高等看護学院移転建設費助成事業 1 億円、小規模多機能型居宅介護事業所等建設費助成事業 6,333 万円である。これは、災害住宅応急修理事業が年度内に完了しなかったほか、震災による事業遅延等に伴うものである。

なお、不用額は249億6,893万円(対予算現額比率12.6%)で、その主なものは、災害救助費137億115万円、健康福祉費49億9,084万円、児童保健福祉費24億6,255万円である。

#### 第5款 環境費

決算額は184億9,793万円で、予算現額191億9,081万円に対する執行率は96.4%であり、前年度116億1,182万円に比べ68億8,610万円(59.3%)の増加となっている。主なものを目別に見ると、ごみ処理費8,830万円が減少したものの、環境保全基金費64億9,772万円、環境総務費3億1,439万円、施設整備費1億7,138万円がそれぞれ増加し、事業別では、松森工場維持修繕が減少したものの、環境保全基金積立金、産業廃棄物処理指導がそれぞれ増加し、松森工場施設整備が皆増した。

主な事業として、環境保全基金積立金 65 億 617 万円、松森工場運営管理 14 億 2,888 万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集 13 億 6,939 万円、ごみ収集運搬 11 億 6,077 万円、葛岡工場運営管理 9 億 7,085 万円、プラスチック製容器包装分別収集 6 億 8,989 万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は、産業廃棄物処理指導事業400万円であり、これは震災による事業遅延に伴うものである。

なお、不用額は6億8,887万円(対予算現額比率3.6%)で、その主なものは、ごみ処理費4億3,613万円である。

#### 第6款 経済費

決算額は352億6,890万円で、予算現額376億2,421万円に対する執行率は93.7%であり、

前年度269億7,188万円に比べ82億9,701万円(30.8%)の増加となっている。項別に見ると商工費72億6,868万円,農林費10億2,832万円がそれぞれ増加し,事業別では企業立地等促進助成が減少したものの,地域産業金融支援,緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業,中央卸売市場事業特別会計繰出金がそれぞれ増加した。

主な事業として,地域産業金融支援257億1,697万円,緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業28億9,344万円,被災農家経営再開支援事業6億4,141万円,東日本大震災農業生産対策事業等5億4,809万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は3億661万円で,その主なものは,農業基盤復旧復興整備計画調査事業1億9,200万円である。

なお,不用額は20億4,869万円(対予算現額比率5.4%)で,その内訳は,商工費17億5,763万円,農林費2億9,105万円である。

## 第7款 土木費

決算額は456億6,554万円で,予算現額603億3,628万円に対する執行率は75.7%であり,前年度518億3,553万円に比べ61億6,999万円(11.9%)の減少となっている。主なものを項別に見ると,下水道費28億4,914万円が増加したものの,道路橋りょう費55億2,879万円,緑政費15億7,850万円,住宅費14億5,606万円,都市計画費3億9,708万円がそれぞれ減少し,事業別では,震災対応のため下水道事業会計繰出金が増加したものの,震災による事業の一部見直し等により,都市計画道路整備事業費,交通安全施設等整備事業費,道路改修工事費,市営住宅建設費,青葉山公園整備事業費,国直轄道路事業に対する負担金,一般公園整備事業費が減少した。

主な事業として,下水道事業会計繰出金123億1,043万円,都市計画道路整備49億6,561万円,都市改造事業特別会計繰出金34億2,299万円,あすと長町地区土地区画整理17億69万円,道路維持管理16億1,572万円,道路維持補修工事14億3,140万円が執行されている。

また,翌年度繰越額は53億2,055万円で,その主なものは,下水道事業建設改良費負担金18億3,425万円,都市計画街路整備事業8億6,387万円,土地区画整理事業推進事業7億1,033万円,橋りょう事業6億7,596万円,道路新設改良事業6億2,507万円であり,これらの事業の一部が震災による事業遅延に伴うものである。

なお,不用額は93億5,019万円(対予算現額比率15.5%)で,その主なものは,下水道費60億217万円,道路橋りょう費16億2,998万円,住宅費10億7,127万円,緑政費4億7,241万円である。

## 第8款 消防費

決算額は129億7,635万円で,予算現額142億6,045万円に対する執行率は91.0%であり,前年度147億3,413万円に比べ17億5,778万円(11.9%)の減少となっている。主なものを目別に見ると,消防施設費13億1,390万円,防災対策費3億5,648万円がそれぞれ減少し,事業別では,消防ヘリコプター更新が皆減し,消防署所整備,デジタル

防災行政無線整備がそれぞれ減少したものの、消防車両整備、消防団の殉職者特別賞じゅつ金等、災害対策等強化がそれぞれ増加した。

主な事業として、消防車両整備 6 億 5,961 万円、防災情報システム管理 4 億 5,591 万円、庁舎管理 2 億 8,679 万円、消防水利施設等整備 1 億 7,966 万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は9億1,916万円で、その主なものは、消防救急デジタル無線整備事業4億9,619万円、デジタル防災行政用無線整備事業3億4,482万円、消防団施設整備事業3,541万円、消防ヘリコプター整備事業1,762万円、消防署所整備事業1,762万円であり、このうち、消防署所整備事業が震災による事業遅延に伴うものである。

なお、不用額は 3 億 6,494 万円（対予算現額比率 2.6%）で、その主なものは、消防費 1 億 5,405 万円、消防施設費 1 億 3,088 万円、消防団費 5,780 万円である。

#### 第 9 款 教育費

決算額は340億1,807万円で、予算現額390億1,000万円に対する執行率は87.2%であり、前年度355億4,754万円に比べ15億2,946万円（4.3%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、保健給食費1億2,174万円が増加したものの、社会教育費6億9,198万円、教育総務費4億3,864万円、学校建設費3億4,514万円、市民センター費1億7,143万円がそれぞれ減少し、事業別では、小学校就学支援、中学校就学支援がそれぞれ皆増したものの、郡山遺跡買上、埋蔵文化財発掘調査、中学校屋内運動場新增改築がそれぞれ減少し、小学校大規模改造が皆減した。

主な事業として、給食センター運営管理21億1,393万円、給食センター賄材料購入19億3,729万円、小学校管理18億2,337万円、市民センター運営管理12億6,992万円、中学校管理9億5,699万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は18億7,742万円で、その主なものは、少年自然の家改築事業10億4,390万円、市民センター建設事業4億1,933万円、宮城野図書館移転建設事業2億131万円であり、これらすべて震災による事業遅延に伴うものである。

なお、不用額は 31 億 1,450 万円（対予算現額比率 8.0%）で、その主なものは、学校建設費 12 億 7,520 万円、社会教育費 4 億 985 万円、保健給食費 3 億 6,774 万円、教育総務費 3 億 415 万円、小学校費 2 億 9,400 万円である。

#### 第10款 公債費

決算額は603億6,942万円で、予算現額605億9,616万円に対する執行率は99.6%であり、前年度584億5,643万円に比べ19億1,298万円（3.3%）の増加となっている。

これは、公債管理特別会計への繰出しであり、元金305億7,338万円、市債管理基金造成積立金182億8,260万円、利子113億3,184万円等が執行されている。

なお、不用額は2億2,674万円（対予算現額比率0.4%）で、その主なものは、元金1億6,473万円、利子3,613万円である。

#### 第11款 災害復旧費

決算額は621億2,639万円で、予算現額1,021億6,965万円に対する執行率は60.8%であり、前年度3億4,363万円に比べ617億8,276万円（17,979.4%）の増加となっている。これは、台風15号に係る災害復旧4,774万円以外が震災によるものである。主なものを目別に見ると、災害廃棄物処理費356億735万円が皆増し、土木施設災害復旧費102億8,166万円、教育施設災害復旧費83億2,825万円が増加した。

主な事業として、災害廃棄物処理356億735万円、道路災害復旧（地震）81億3,436万円、公園緑地等災害復旧（地震）11億3,748万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は288億3,358万円で、その主なものは、災害廃棄物処理事業145億7,178万円、一般災害復旧事業55億4,669万円、土木施設災害復旧事業53億9,590万円、教育施設災害復旧事業10億9,381万円であるが、これらは、復旧事業を切れ目なく継続的に行うこと等を目的とした繰越明許費に係るものである。

なお、不用額は112億967万円（対予算現額比率11.0%）で、その主なものは、災害廃棄物処理費55億8,492万円、土木施設災害復旧費37億18万円、庁舎等災害復旧費10億9,822万円である。

#### 第12款 諸支出金

決算額は292億9,661万円で、予算現額562億3,368万円に対する執行率は52.1%であり、前年度155億5,540万円に比べ137億4,120万円（88.3%）の増加となっている。

これは、公営企業会計への繰出しであり、高速鉄道事業への補助金等188億7,691万円、ガス事業への補助金等36億8,834万円、自動車運送事業への補助金等30億8,357万円、病院事業への負担金等25億3,067万円、水道事業への出資金等11億1,709万円が執行されている。このうち、ガス事業35億3,251万円、高速鉄道事業3億5,446万円、水道事業1億7,920万円、自動車運送事業1,485万円が災害復旧に係る補助金等である。

また、翌年度繰越額は257億4,468万円で、その内訳は、高速鉄道事業東西線建設費助成等事業254億1,818万円、ガス事業災害復旧助成事業2億8,900万円、高速鉄道事業南北線建設改良費出資事業2,000万円、水道事業災害復旧出資事業1,750万円である。

なお、不用額は11億9,239万円（対予算現額比率2.1%）で、その主なものは、高速鉄道事業費6億4,809万円、ガス事業費2億9,416万円、水道事業費1億9,170万円である。

#### 第13款 予備費

震災復興計画策定事業及び市議会議員選挙に要する経費として総務費へ1億7,569万円、殉職者特別賞じゅつ金として消防費へ9,000万円がそれぞれ充用された。

### 人件費の決算状況

人件費は670億9,479万円で、前年度671億220万円に比べ741万円の減少となっている。これは、退職手当を除く職員手当7億2,587万円が増加したものの、退職手当9億6,762万円が減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は11.7%で、前年度に比べ5.2ポイント下回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末審査資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	22年度 決算額	23年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	4,485,573	4,223,633	261,940	5.8
給 料	27,087,787	27,014,555	73,233	0.3
職 員 手 当 等	26,325,500	26,083,755	241,744	0.9
共 済 費	9,203,345	9,772,852	569,507	6.2
<b>合 計</b>	<b>67,102,206</b>	<b>67,094,795</b>	<b>7,411</b>	<b>0.0</b>

### 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,239億3,010万円で、前年度1,069億2,364万円に比べ170億646万円（15.9%）の増加となっている。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金34億9,084万円が減少したものの、高速鉄道事業会計への繰出金95億3,415万円、ガス事業会計への繰出金36億4,853万円、下水道事業会計への繰出金28億5,002万円、公債管理特別会計への繰出金19億1,298万円、中央卸売市場事業特別会計への繰出金13億9,046万円が増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は21.7%で、前年度に比べ5.3ポイント下回っている。特別会計への繰出金は10会計で合計828億3,630万円、企業会計への繰出金は6会計で合計410億9,380万円となっている。他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末審査資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	22年度 決算額 千円	23年度		
		決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
健康福祉費				
国民健康保険事業特別会計	9,893,263	6,402,417	3,490,846	35.3
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,020	24,995	21,975	727.6
新墓園事業特別会計	221,117	318,368	97,251	44.0
介護保険事業特別会計	7,462,183	7,752,540	290,358	3.9
後期高齢者医療事業特別会計	1,361,106	1,407,146	46,040	3.4
病院事業会計	6,891	5,740	1,151	16.7
経 済 費				
中央卸売市場事業特別会計	583,189	1,973,652	1,390,463	238.4
土 木 費				
都市改造事業特別会計	3,366,703	3,422,993	56,290	1.7
公共用地先行取得事業特別会計	1,009,717	1,006,782	2,934	0.3
駐車場事業特別会計	123,414	157,989	34,575	28.0
下水道事業会計	9,460,411	12,310,431	2,850,020	30.1
自動車運送事業会計	0	40,042	40,042	皆増
消 防 費				
水道事業会計	87,497	111,819	24,322	27.8
病院事業会計	-	6,354	6,354	皆増
公 債 費				
公債管理特別会計	58,456,435	60,369,420	1,912,985	3.3
諸 支 出 金				
自動車運送事業会計	3,041,279	3,083,575	42,296	1.4
高速鉄道事業会計	8,665,572	18,199,730	9,534,158	110.0
水道事業会計	890,232	1,117,095	226,863	25.5
ガス事業会計	39,810	3,688,343	3,648,533	-
病院事業会計	2,251,802	2,530,678	278,876	12.4
<b>特別会計への繰出金</b>	<b>82,480,147</b>	<b>82,836,303</b>	<b>356,156</b>	<b>0.4</b>
<b>企業会計への繰出金</b>	<b>24,443,493</b>	<b>41,093,806</b>	<b>16,650,313</b>	<b>68.1</b>
<b>合 計</b>	<b>106,923,640</b>	<b>123,930,109</b>	<b>17,006,469</b>	<b>15.9</b>



### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 概況

特別会計は、老人保健医療事業特別会計が廃止されたため1会計減少し10会計となっている。特別会計全体の決算額は、歳入2,795億4,892万円、歳出2,738億5,807万円で、歳入歳出差引額は56億9,084万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源5億2,366万円（繰越明許費繰越額4億6,952万円、事故繰越し繰越額5,413万円）を差し引いた当年度実質収支は、51億6,718万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の5会計で実質収支が黒字となっている。また、単年度収支は、後期高齢者医療事業特別会計の1会計で赤字となっている。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が46.8%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が26億3,624万円、収入未済額が67億8,189万円となっており、これは国民健康保険料に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末審査資料第1表、特別会計項別決算表は巻末審査資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 C = A - B	繰越財源 D	当年度実質収支額 E = C - D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都市改造事業	7,164,753	6,445,695	719,058	197,766	521,292	308,089	213,203
国民健康保険事業	98,049,435	96,284,522	1,764,913	-	1,764,913	0	1,764,913
中央卸売市場事業	3,358,785	3,063,731	295,055	295,055	0	0	0
公共用地 先行取得事業	1,504,548	1,504,548	0	-	0	0	0
駐車場事業	329,157	329,097	60	60	0	0	0
公債管理	104,745,798	104,745,798	0	-	0	0	0
母子寡婦福祉 資金貸付事業	271,890	108,296	163,594	-	163,594	89,337	74,256
新墓園事業	688,176	657,394	30,782	30,782	0	0	0
介護保険事業	55,978,757	53,270,807	2,707,950	-	2,707,950	404,481	2,303,469
後期高齢者 医療事業	7,457,624	7,448,191	9,433	-	9,433	41,636	32,203
合 計	279,548,924	273,858,079	5,690,844	523,663	5,167,182	843,544	4,323,638

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	7,846,952	7,164,753	7,164,753	100.0	91.3	-	-
国民健康保険事業	98,827,073	107,371,495	98,049,435	91.3	99.2	2,636,249	6,781,896
中央卸売市場事業	4,783,422	3,358,785	3,358,785	100.0	70.2	-	-
公共用地 先行取得事業	1,536,267	1,504,548	1,504,548	100.0	97.9	-	-
駐車場事業	365,091	329,157	329,157	100.0	90.2	-	-
公債管理	105,069,358	104,745,798	104,745,798	100.0	99.7	-	-
母子寡婦福祉 資金貸付事業	179,529	581,200	271,890	46.8	151.4	-	309,310
新墓園事業	816,355	688,754	688,176	99.9	84.3	11	572
介護保険事業	57,416,501	56,323,780	55,978,757	99.4	97.5	113,981	331,136
後期高齢者 医療事業	8,839,456	7,596,144	7,457,624	98.2	84.4	46,838	112,013
<b>合 計</b>	<b>285,680,004</b>	<b>289,664,415</b>	<b>279,548,924</b>	<b>96.5</b>	<b>97.9</b>	<b>2,797,079</b>	<b>7,534,927</b>

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	7,846,952	6,445,695	1,194,651	206,607	82.1
国民健康保険事業	98,827,073	96,284,522	-	2,542,551	97.4
中央卸売市場事業	4,783,422	3,063,731	1,290,600	429,091	64.0
公共用地 先行取得事業	1,536,267	1,504,548	-	31,719	97.9
駐車場事業	365,091	329,097	31,060	4,934	90.1
公債管理	105,069,358	104,745,798	-	323,560	99.7
母子寡婦福祉 資金貸付事業	179,529	108,296	-	71,233	60.3
新墓園事業	816,355	657,394	72,782	86,179	80.5
介護保険事業	57,416,501	53,270,807	-	4,145,693	92.8
後期高齢者 医療事業	8,839,456	7,448,191	-	1,391,265	84.3
<b>合 計</b>	<b>285,680,004</b>	<b>273,858,079</b>	<b>2,589,092</b>	<b>9,232,833</b>	<b>95.9</b>

## (2) 会計別決算状況

### 都市改造事業特別会計

本市施行の土地区画整理事業は、仙台駅東第二地区、荒井地区及び富沢駅周辺地区の3地区である。各地区の当年度事業費決算額及び進捗率（総事業費に対する当年度末現在の事業費執行額累計の割合）は、仙台駅東第二地区が16億5,448万円、92.0%（計画事業年度：昭和63年度～平成25年度）、荒井地区が1億9,242万円、99.0%（計画事業年度：昭和61年度～平成27年度）、富沢駅周辺地区が20億2,001万円、83.2%（計画事業年度：平成6年度～平成26年度）となっている。また、市街地再開発事業の仙台駅北部第一南地区の事業費決算額については885万円となっている。

歳入決算額は71億6,475万円で、前年度94億3,604万円に比べ22億7,128万円（24.1%）の減少となっている。これは、土地区画整理事業収入2億227万円、一般会計繰入金5,629万円がそれぞれ増加し、国庫負担金5,706万円が皆増したものの、国庫補助金10億5,332万円、市債9億8,870万円、負担金1億2,752万円がそれぞれ減少し、市街地再開発事業収入3億6,291万円が皆減したこと等による。

歳出決算額は64億4,569万円で、前年度89億7,935万円に比べ25億3,365万円（28.2%）の減少となっている。これは、公債費1億4,508万円、返還金7,601万円がそれぞれ増加し、災害復旧費1億2,329万円が皆増したものの、震災による事業の見直し等により、富沢駅周辺地区事業費12億3,858万円、駅東第二地区事業費11億7,456万円がそれぞれ減少し、基金積立金3億1,333万円が皆減したこと等による。予算現額78億4,695万円に対する執行率は82.1%（前年度84.8%）となっている。

また、翌年度繰越額は11億9,465万円で、その内訳は、富沢駅周辺地区事業費6億2,461万円、駅東第二地区事業費4億3,193万円、災害復旧費1億3,810万円である。

なお、不用額は2億660万円（対予算現額比率2.6%）で、その主なものは、駅東第二地区事業費6,201万円、災害復旧費5,860万円、富沢駅周辺地区事業費3,591万円、荒井地区事業費2,887万円である。

形式収支は7億1,905万円の黒字（前年度4億5,668万円の黒字）、実質収支は5億2,129万円の黒字（前年度3億808万円の黒字）、単年度収支は2億1,320万円の黒字（前年度8,522万円の黒字）となっている。

### 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、151,385世帯（前年度148,563世帯）、被保険者数253,799人（前年度250,469人）で、前年度に比べ2,822世帯（1.9%）、3,330人（1.3%）の増加となっている。また、保険給付の保険者負担額は604億1,483万円で、前年度527億7,782万円に比べ76億3,701万円（14.5%）の増加となっている。

歳入決算額は980億4,943万円で、前年度865億5,881万円に比べ114億9,062万円

(13.3%)の増加となっている。これは、一般会計繰入金34億9,084万円が減少したものの、震災に係る一部負担金及び保険料減免等の財政措置として国庫補助金116億2,866万円が増加したこと等による。

歳入の大宗を占める国民健康保険料に係る決算額は、194億3,945万円(前年度193億3,132万円)であり、これは、震災に係る保険料減免があったものの、平成23年3月分の納期を延長したことにより当月分が平成23年度分として収入された影響に伴い、増加したものである。また、不納欠損額は26億3,624万円(前年度23億1,608万円)、収入未済額は67億8,189万円(前年度75億9,596万円)となっている。なお、収入率は67.6%となっており、前年度を1.4ポイント上回った。

歳出決算額は962億8,452万円で、前年度865億5,560万円に比べ97億2,892万円(11.2%)の増加となっている。これは、震災に係る一部負担金減免に伴い療養諸費76億2,878万円が増加したこと等による。予算現額988億2,707万円に対する執行率は97.4%(前年度95.8%)となっている。予備費から一般被保険者還付金として3,298万円が諸支出金へ、前期高齢者納付金として73万円が前期高齢者納付金等へ充用された。

なお、不用額は25億4,255万円(対予算現額比率2.6%)で、その主なものは、高額療養諸費9億6,020万円、共同事業拠出金8億3,008万円である。

形式収支は17億6,491万円の黒字(前年度321万円の黒字)、実質収支は17億6,491万円の黒字、単年度収支は17億6,491万円の黒字となっている。なお、収支が黒字となった主な要因は、震災に係る一部負担金及び保険料減免等の財政措置として交付された国庫補助金が未精算となっていることによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	22年度 金 額	23年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	29,202,889	28,761,514		441,375	1.5
現 年 度 分	21,928,154	21,321,752		606,402	2.8
滞 納 繰 越 分	7,274,735	7,439,762		165,027	2.3
収 入 済 額	19,331,325	19,439,454	67.6	108,130	0.6
現 年 度 分	18,439,607	18,252,891	85.6	186,716	1.0
滞 納 繰 越 分	891,718	1,186,563	15.9	294,846	33.1
不 納 欠 損 額	2,316,080	2,636,249	9.2	320,168	13.8
現 年 度 分	7,388	1,894	0.0	5,494	74.4
滞 納 繰 越 分	2,308,692	2,634,355	35.4	325,663	14.1
収 入 未 済 額	7,595,968	6,781,896	23.6	814,073	10.7
現 年 度 分	3,519,111	3,160,347	14.8	358,764	10.2
滞 納 繰 越 分	4,076,858	3,621,549	48.7	455,309	11.2
	%	%			ポ イ ント
収 入 率	66.2	67.6			1.4
現 年 度 分	84.1	85.6			1.5
滞 納 繰 越 分	12.3	15.9			3.6

#### 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,403億4,630万円（水産物718億9,439万円，青果475億7,110万円，花き93億5,392万円，食肉115億2,688万円）となっており，前年度1,435億4,577万円に比べ31億9,946万円（2.2%）減少している。これは，食肉の取扱が震災及び原発事故による放射能汚染問題で減少したこと等による。

歳入決算額は33億5,878万円で，前年度27億1,462万円に比べ6億4,416万円（23.7%）の増加となっている。これは，震災による減免等により使用料6億7,188万円が減少したものの，一般会計繰入金13億9,046万円が増加したこと等による。

歳出決算額は30億6,373万円で，前年度27億126万円に比べ3億6,246万円（13.4%）の増加となっている。これは，中央卸売市場費1億5,413万円が減少したものの，災害復旧費5億2,743万円が増加したこと等による。予算現額47億8,342万円に対する執行率は64.0%（前年度89.8%）となっている。

また，翌年度繰越額は12億9,060万円で，その内訳は，震災による災害復旧費9億7,641万円，震災による事業遅延に伴う小動物解体室等改築工事2億6,755万円，水産棟屋根改修工事4,663万円である。

なお，不用額は4億2,909万円（対予算現額比率9.0%）で，その主なものは，中央卸売市場費2億8,195万円，災害復旧費1億4,140万円である。

#### 公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払はなく土地の取得もなかった。

歳入決算額は15億454万円で，前年度12億9,893万円に比べ2億561万円（15.8%）の増加となっている。これは，基金収入2,680万円，繰入金293万円がそれぞれ減少し，財産収入2,603万円が皆減したものの，基金借入金2億6,140万円が増加したことによる。

歳出決算額は15億454万円で，前年度12億9,893万円に比べ2億561万円（15.8%）の増加となっている。これは，基金積立金2,680万円，返還金1,812万円がそれぞれ減少し，公共用地先行取得事業費513万円が皆減したものの，公債費2億5,569万円が増加したことによる。予算現額15億3,626万円に対する執行率は97.9%（前年度98.8%）となっている。

なお，不用額は3,171万円（対予算現額比率2.1%）で，その主なものは，基金積立金3,163万円である。

#### 駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は，二日町駐車場68,283台，勾当台公園地下駐車場164,818台，泉中央駅前駐車場162,078台，合計395,179台であり，前年度480,752台に比べ震災による施設休止の影響等により85,573台（17.8%）の減少となっている。

歳入決算額は3億2,915万円で，前年度3億2,483万円に比べ432万円（1.3%）の増加となっている。これは，使用料3,390万円が減少したものの，一般会計繰入金3,457万円が増加したこと等による。

歳出決算額は3億2,909万円で、前年度3億2,483万円に比べ426万円（1.3%）の増加となっている。これは、駐車場事業費284万円が減少したものの、災害復旧費714万円が皆増したこと等による。予算現額3億6,509万円に対する執行率は90.1%（前年度99.2%）となっている。

また、災害復旧費3,106万円が翌年度へ繰り越されている。

なお、不用額は493万円（対予算現額比率1.4%）で、そのほとんどが駐車場事業費である。

#### 公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は857億6,683万円（元金734億4,249万円、利子123億2,434万円）で、前年度898億9,383万円に比べ41億2,700万円（4.6%）の減少となっている。また、市債管理基金への積立ては187億9,737万円で、前年度176億1,106万円に比べ11億8,631万円（6.7%）の増加となっている。

歳入決算額は1,047億4,579万円で前年度1,076億9,665万円に比べ29億5,085万円（2.7%）の減少となっている。これは、一般会計繰入金19億1,298万円、公共用地先行取得事業特別会計繰入金2億5,569万円、都市改造事業特別会計繰入金1億4,508万円がそれぞれ増加したものの、借換債36億9,930万円、市債管理基金繰入金10億7,714万円、新墓園事業特別会計繰入金4億7,731万円がそれぞれ減少したこと等による。

歳出決算額は1,047億4,579万円で前年度1,076億9,665万円に比べ29億5,085万円（2.7%）の減少となっている。これは、市債管理基金費11億8,631万円が増加したものの、元金38億922万円が減少したこと等による。予算現額1,050億6,935万円に対する執行率は99.7%となっている。

なお、不用額は3億2,356万円（対予算現額比率0.3%）で、その主なものは、元金1億6,669万円、利子1億3,099万円である。

各会計公債費の推移及び一般会計目的別公債費の推移は、巻末審査資料第14表及び第15表のとおりである。

#### 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では281件、1億337万円（前年度292件、1億1,374万円）、寡婦福祉資金では4件、102万円（前年度5件、171万円）となっている。

歳入決算額は2億7,189万円で、前年度2億801万円に比べ6,387万円（30.7%）の増加となっている。これは、繰越金3,975万円が減少したものの、被災者向け貸付原資を確保するため、市債6,410万円が皆増し、一般会計繰入金2,197万円が増加したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は9,306万円（前年度7,582万円）、収入未済額は3億931万円（前年度3億337万円）となっている。なお、収入率は23.1%となっており、前年度を3.1ポイント上回った。

歳出決算額は1億829万円で、前年度1億1,868万円に比べ1,038万円（8.7%）の減少と

なっている。これは、母子福祉資金貸付金1,036万円が減少したこと等による。予算現額1億7,952万円に対する執行率は60.3%（前年度74.5%）となっている。

なお、不用額は7,123万円（対予算現額比率39.7%）である。

形式収支及び実質収支は1億6,359万円の黒字（前年度はいずれも8,933万円の黒字）、単年度収支は7,425万円の黒字（前年度3,975万円の赤字）となっている。

#### 新墓園事業特別会計

当年度は、第2期造成工事等が行われ、579区画（前年度510区画）が新たに貸し出された。また、当年度末における貸出数は、7,643区画（前年度7,076区画）となっている。

歳入決算額は6億8,817万円で、前年度10億3,306万円に比べ3億4,488万円（33.4%）の減少となっている。これは、一般会計繰入金9,725万円、使用料3,225万円、市債400万円がそれぞれ増加し、繰越金445万円が皆増したものの、一般会計借入金4億8,269万円が減少したこと等による。

歳出決算額は6億5,739万円で、前年度10億2,860万円に比べ3億7,121万円（36.1%）の減少となっている。これは、災害復旧費6,311万円が皆増し、返還金2,929万円、墓園事業費1,368万円がそれぞれ増加したものの、公債費4億7,731万円が減少したことによる。予算現額8億1,635万円に対する執行率は80.5%（前年度94.4%）となっている。

また、翌年度繰越額は7,278万円で、その内訳は、いずみ墓園整備事業4,246万円、災害復旧事業3,031万円である。

なお、不用額は8,617万円（対予算現額比率10.6%）で、その主なものは、災害復旧費7,097万円である。

#### 介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は35,651人で、前年度末の33,228人に比べ2,423人（7.3%）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は283億7,144万円で前年度265億3,178万円に比べ18億3,966万円（6.9%）の増加、施設介護サービス等給付費は157億5,977万円で前年度156億1,117万円に比べ1億4,860万円（1.0%）の増加となっている。

歳入決算額は559億7,875万円で、前年度507億7,384万円に比べ52億491万円（10.3%）の増加となっている。これは、震災に係る保険料及び利用者負担額減免等の財政措置として国庫補助金41億937万円が増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、86億4,915万円（前年度97億4,783万円）であり、これは、震災に係る保険料減免に伴い減少したものである。また、不納欠損額は1億1,398万円（前年度1億1,867万円）、収入未済額は3億3,070万円（前年度4億2,271万円）となっている。なお、収入率は96.2%となっており、前年度を1.3ポイント上回った。

歳出決算額は532億7,080万円で、前年度503億6,851万円に比べ29億228万円（5.8%）の増加となっている。これは、震災に係る利用者負担額減免等に伴い介護サービス等諸

費21億1,504万円が増加したこと等による。予算現額574億1,650万円に対する執行率は92.8%（前年度97.8%）となっている。予備費から第一号被保険者保険料還付金として837万円が諸支出金へ充用された。

なお、不用額は41億4,569万円（対予算現額比率7.2%）で、その主なものは、介護サービス等諸費31億3,728万円である。

形式収支は27億795万円の黒字（前年度4億532万円の黒字）、実質収支は27億795万円の黒字（前年度4億448万円の黒字）、単年度収支は23億346万円の黒字（前年度2億3,719万円の赤字）となっている。なお、収支が黒字となった主な要因は、震災に係る保険料及び利用者負担金減免等の財政措置として交付された国庫補助金が未精算となっていることによるものである。

#### 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額は74億5,762万円で、前年度81億6,251万円に比べ7億489万円（8.6%）の減少となっている。これは、一般会計繰入金4,604万円、雑入1,270万円がそれぞれ増加したものの、震災に係る保険料減免に伴い後期高齢者医療保険料7億4,919万円が減少したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、震災に係る保険料減免の影響に伴い59億8,380万円（前年度67億3,300万円）、不納欠損額は4,683万円（前年度3,319万円）、収入未済額は1億1,201万円（前年度3億4,232万円）となっている。なお、収入率は97.7%となっており、前年度を2.8ポイント上回った。

歳出決算額は74億4,819万円で、前年度81億2,087万円に比べ6億7,268万円（8.3%）の減少となっている。これは、還付金985万円、総務管理費760万円がそれぞれ増加したものの、震災に係る保険料減免に伴い後期高齢者医療広域連合納付金6億9,014万円が減少したことによる。予算現額88億3,945万円に対する執行率は84.3%（前年度89.7%）となっている。

なお、不用額は13億9,126万円（対予算現額比率15.7%）で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金13億4,868万円であり、これは保険料が減少したことによるものである。

形式収支及び実質収支は943万円の黒字（前年度はいずれも4,163万円の黒字）、単年度収支は3,220万円の赤字（前年度1,444万円の赤字）となっている。



(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で828億3,630万円であり、前年度824億8,014万円に比べ3億5,615万円(0.4%)増加しており、特別会計歳入決算額に占める割合は29.6%で、前年度に比べ1.1ポイント下回った。

また、一般会計への繰出金はいずれの特別会計についてもなかった。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	22年度 金 額	23年度			22年度 金 額	23年度		
		金 額	増減額	増減率		金 額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都市改造事業	3,366,703	3,422,993	56,290	1.7	-	-	-	-
国民健康保険事業	9,893,263	6,402,417	3,490,846	35.3	-	-	-	-
中央卸売市場事業	583,189	1,973,652	1,390,463	238.4	-	-	-	-
公共用地 先行取得事業	1,009,717	1,006,782	2,934	0.3	5,137	-	5,137	皆減
駐車場事業	123,414	157,989	34,575	28.0	-	-	-	-
老人保健医療事業	0	-	-	-	33,264	-	-	-
公債管理	58,456,435	60,369,420	1,912,985	3.3	-	-	-	-
母子寡婦福祉 資金貸付事業	3,020	24,995	21,975	727.6	-	-	-	-
新墓園事業	221,117	318,368	97,251	44.0	-	-	-	-
介護保険事業	7,462,183	7,752,540	290,358	3.9	-	-	-	-
後期高齢者 医療事業	1,361,106	1,407,146	46,040	3.4	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>82,480,147</b>	<b>82,836,303</b>	<b>356,156</b>	<b>0.4</b>	<b>38,400</b>	<b>0</b>	<b>38,400</b>	<b>皆減</b>

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

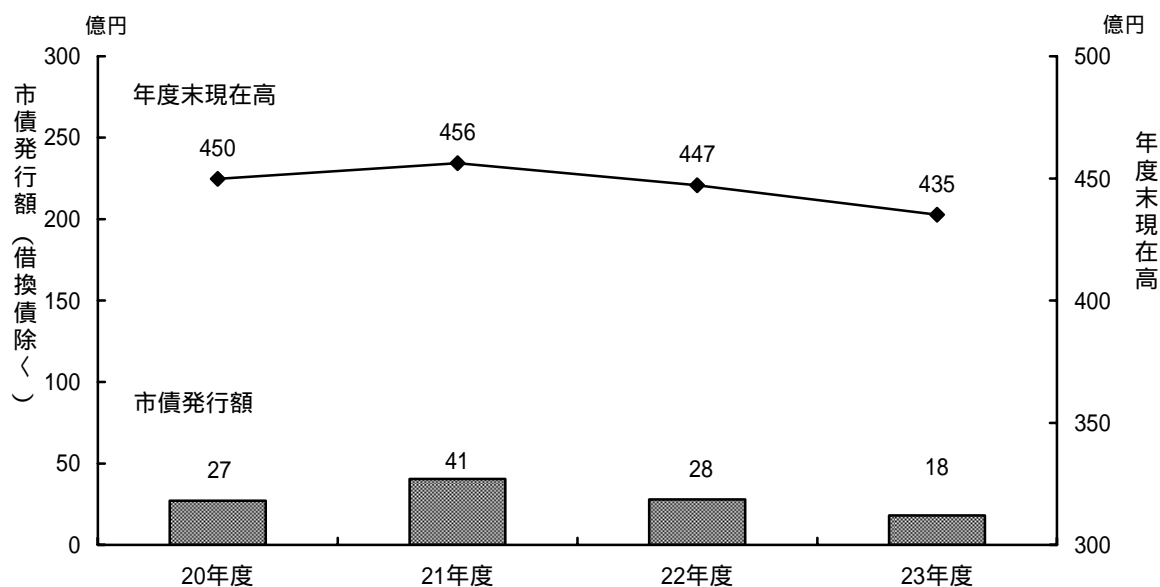
#### (4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は6会計で行われている。発行額は特別会計全体で277億3,260万円であり、前年度324億2,810万円に比べ46億9,549万円(14.5%)減少している。これは、公債管理特別会計において借換債の発行額が減少したこと等による。借換債を除いた発行額は18億490万円であり、前年度28億110万円に比べ9億9,619万円(35.6%)減少している。

また、年度末現在高は特別会計全体で435億1,201万円であり、前年度447億2,238万円に比べ12億1,036万円(2.7%)減少している。

特別会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第8図、会計別市債発行額の推移は第19表、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第8図 特別会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	20年度	21年度	22年度	23年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	2,473,700	3,589,200	2,313,100	1,324,400	988,700	42.7
中央卸売市場事業	140,000	414,000	424,000	345,600	78,400	18.5
駐車場事業	-	-	-	2,800	2,800	皆増
母子寡婦福祉 資金貸付事業	-	-	-	64,104	64,104	皆増
新墓園事業	97,000	51,000	64,000	68,000	4,000	6.3
公債管理	29,364,000	40,617,000	29,627,000	25,927,700	3,699,300	12.5
<b>合 計</b>	<b>32,074,700</b>	<b>44,671,200</b>	<b>32,428,100</b>	<b>27,732,604</b>	<b>4,695,496</b>	<b>14.5</b>

第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	20年度	21年度	22年度	23年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	25,376,889	27,657,323	27,958,104	27,739,129	218,975	0.8
中央卸売市場事業	9,031,440	8,731,511	8,389,547	7,961,308	428,239	5.1
公共用地先行 取得事業	2,246,900	1,577,750	1,419,750	1,000,350	419,400	29.5
駐車場事業	1,472,619	1,112,648	900,009	681,242	218,766	24.3
母子寡婦福祉 資金貸付事業	784,714	784,714	784,714	848,818	64,104	8.2
新墓園事業	6,063,880	5,755,400	5,270,260	5,281,170	10,910	0.2
<b>合 計</b>	<b>44,976,441</b>	<b>45,619,346</b>	<b>44,722,383</b>	<b>43,512,017</b>	<b>1,210,367</b>	<b>2.7</b>

#### 4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は13兆3,049億2,558万円で、前年度11兆6,478億1,372万円に比べ1兆6,571億1,186万円(14.2%)の増加となっている。これは、限度額全体の98.1%を占める地方債証券共同発行による連帯債務に係る1兆6,672億636万円が増加したこと等による。

なお、PFI特定事業に係る債務負担行為の限度額は487億8,900万円であり、前年度と同額となっている。

翌年度以降支出予定額を見ると、1,495億7,908万円であり、前年度1,276億5,442万円に比べ219億2,465万円(17.2%)の増加となっている。その内訳を見ると、土地等物件の購入に係るものは141億9,001万円であり、前年度156億6,517万円に比べ14億7,516万円(9.4%)の減少となっている。これは、土地開発公社公共用地先行取得事業に係る7億724万円、新高砂学校給食センター施設整備に係る2億5,922万円、新野村学校給食センター施設整備に係る2億4,340万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは201億7,813万円であり、前年度278億7,633万円に比べ76億9,820万円(27.6%)の減少となっている。これは、宮城野区文化センター建設事業に係る27億8,762万円、市民センター建設事業に係る10億2,265万円がそれぞれ皆減し、都市計画街路事業に係る13億4,807万円、少年自然の家改築事業に係る11億601万円、学校建設事業に係る8億4,271万円がそれぞれ減少したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは155億509万円であり、前年度158億4,027万円に比べ3億3,517万円(2.1%)の減少となっている。これは、新事業創出支援融資損失補償に係る1億4,734万円、小規模企業小口融資損失補償に係る5,192万円がそれぞれ増加したものの、土地開発公社事業資金債務保証が皆減したこと等による。

利子補給等に係るものは46億3,065万円であり、前年度48億6,624万円に比べ2億3,558万円(4.8%)の減少となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る2億986万円が減少したこと等による。

その他は950億7,517万円であり、前年度634億639万円に比べ316億6,878万円(49.9%)の増加となっている。これは、指定管理者による公の施設の運営管理に係る153億1,742万円が増加し、災害廃棄物処理63億9,360万円、土木災害復旧(市営住宅ストック総合改善)32億3,455万円、松森工場施設整備7億1,736万円、海岸保全施設災害復旧5億5,000万円がそれぞれ皆増したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

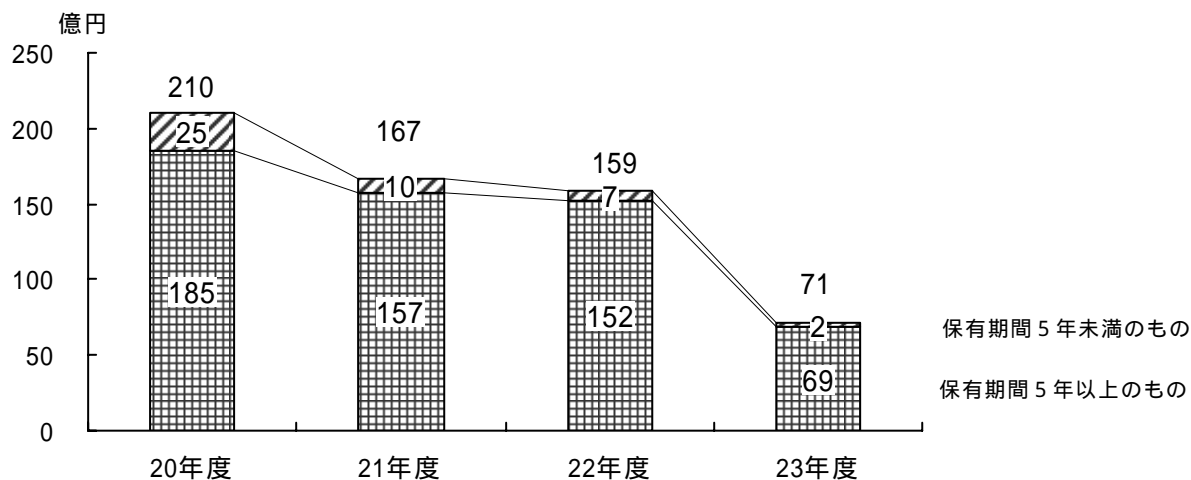
区 分	22年度	23年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	127,654,426	149,579,080	21,924,653	17.2
うちPFI特定事業にかかるもの	39,344,016	36,826,682	2,517,334	6.4
土地等物件の購入に係るもの	15,665,179	14,190,014	1,475,166	9.4
製造・工事の請負に係るもの	27,876,337	20,178,135	7,698,202	27.6
債務保証・損失補償に係るもの	15,840,277	15,505,098	335,179	2.1
利子補給等に係るもの	4,866,242	4,630,657	235,585	4.8
その他	63,406,391	95,075,177	31,668,786	49.9

(注) 翌年度以降支出予定額には、地方債証券共同発行によって生じる連帯債務分は除く。

なお、土地開発公社の事業用地の取得に関しては、平成12年4月に土地開発公社の業務運営に関して「公有地の拡大の推進に関する法律の施行について（土地開発公社関係）」が改正されたことにより、平成13年度以降の土地取得について債務負担行為が設定されている。土地開発公社が保有する事業用地の年度末簿価は総額70億7,309万円であり、前年度159億4,010万円に比べ88億6,701万円（55.6%）の減少となっている。これは、市立病院移転新築事業用地を市立病院が引き取ったこと等により減少したものである。年度末簿価のうち、保有期間が5年以上のものは合計69億2,500万円であり、前年度152億549万円に比べ82億8,049万円（54.5%）の減少となっている。

土地開発公社が保有する事業用地の年度末簿価の推移は、第9図のとおりである。

第9図 土地開発公社保有事業用地の年度末簿価の推移



## 5 財 産

平成23年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

区 分		平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在	増 減 高
公 地	行 政 財 産 (㎡)	32,883,175.61	32,722,403.19	160,772.42
	普 通 財 産 (㎡)	14,617,871.21	14,833,902.19	216,030.98
	計 (㎡)	47,501,046.82	47,556,305.38	55,258.56
公 建 物	行 政 財 産 (㎡)	3,224,581.23	3,219,655.67	4,925.56
	普 通 財 産 (㎡)	61,068.23	62,287.52	1,219.29
	計 (㎡)	3,285,649.46	3,281,943.19	3,706.27
有 山 林	行 政 財 産 (㎡)	3,327,047.00	3,327,047.00	-
	市 有 林 (㎡)	3,327,047.00	3,327,047.00	-
	普 通 財 産 (㎡)	18,638,541.64	18,638,541.64	-
	市 有 林 (㎡)	13,579,871.64	13,579,871.64	-
	分 収 林 等 (㎡)	5,058,670.00	5,058,670.00	-
	計 (㎡)	21,965,588.64	21,965,588.64	-
財 立 木	行 政 財 産 (㎥)	74,367.35	59,685.35	14,682.00
	普 通 財 産 (㎥)	394,254.00	394,254.00	-
	計 (㎥)	468,621.35	453,939.35	14,682.00
産 物 権	行 政 財 産 (㎡)	157,201.60	157,201.60	-
	普 通 財 産 (㎡)	552,190.00	552,190.00	-
	計 (㎡)	709,391.60	709,391.60	-
	動 産 ( 行 政 財 産 ) ( 機 )	3	2	1
	無 体 財 産 権 ( 行 政 財 産 ) ( 件 )	8	20	12
	有 価 証 券 ( 千 円 )	624,879	624,879	-
	出 資 に よ る 権 利 ( 千 円 )	15,630,487	15,548,955	81,532
物 品 ( 点 )		3,769	3,787	18
債 権 ( 千 円 )		7,521,028	20,520,285	12,999,257
基 金	財 政 調 整 基 金 ( 千 円 )	20,104,803	20,414,236	309,432
	土 地 開 発 基 金 ( 千 円 )	17,737,766	17,816,132	78,366
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 ( 千 円 )	54,223,987	52,871,991	1,351,996
	百 年 の 杜 づ け り 推 進 基 金 ( 千 円 )	4,506,802	3,443,812	1,062,989
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 ( 千 円 )	234,263	234,236	26
	市 債 管 理 基 金 ( 千 円 )	66,453,802	68,945,746	2,491,943
	環 境 保 全 基 金 ( 千 円 )	723,297	7,124,186	6,400,889
	福 祉 基 金 ( 千 円 )	1,723,733	1,546,728	177,005
	文 化 振 興 基 金 ( 千 円 )	2,549,336	2,001,403	547,933
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 ( 千 円 )	2,252,720	2,121,081	131,639
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 ( 千 円 )	716,717	715,620	1,097
	介 護 保 険 事 業 臨 時 基 金 ( 千 円 )	211,139	-	皆減
	震 災 復 興 基 金 ( 千 円 )	-	16,171,281	皆増
	計 ( 千 円 )	171,438,364	193,406,451	21,968,087

(注) 土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。  
土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。  
分収林等は、分収林のほか地上権等の設定契約により使用している山林である。  
物品は、取得価格100万円以上のものである。  
債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

#### 公有財産

土地は4,755万6,305㎡であり，前年度4,750万1,046㎡に比べて5万5,258㎡増加している。これは，北中山緑地4万9,004㎡，花輪川改修用地1,695㎡，太白消防署八木山出張所1,459㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は328万1,943㎡であり，前年度328万5,649㎡に比べて3,706㎡減少している。これは，遠見塚小学校校舎等新築により6,298㎡，南部発達相談支援センターの新築により1,984㎡がそれぞれ増加したものの，鹿野市営住宅の解体により6,119㎡，幸町学校給食センターの解体により2,598㎡，仙台むつみ荘の売払いにより1,119㎡，中田中学校屋内体育館の解体により774㎡がそれぞれ減少したこと等による。

出資による権利は155億4,895万円であり，前年度156億3,048万円に比べ8,153万円減少している。これは，財団法人仙台市産業振興事業団6,613万円が減少し，宮城ネットワーク株式会社1,000万円，一般財団法人宮城県建築住宅センター300万円，社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会240万円がそれぞれ皆減したことによる。

#### 物 品

物品は3,787点であり，前年度3,769点に比べ18点増加している。これは，車両類7点が減少したものの，理化学機器類8点，学校用教具類6点，その他消防関連備品11点がそれぞれ増加したこと等による。

#### 債 権

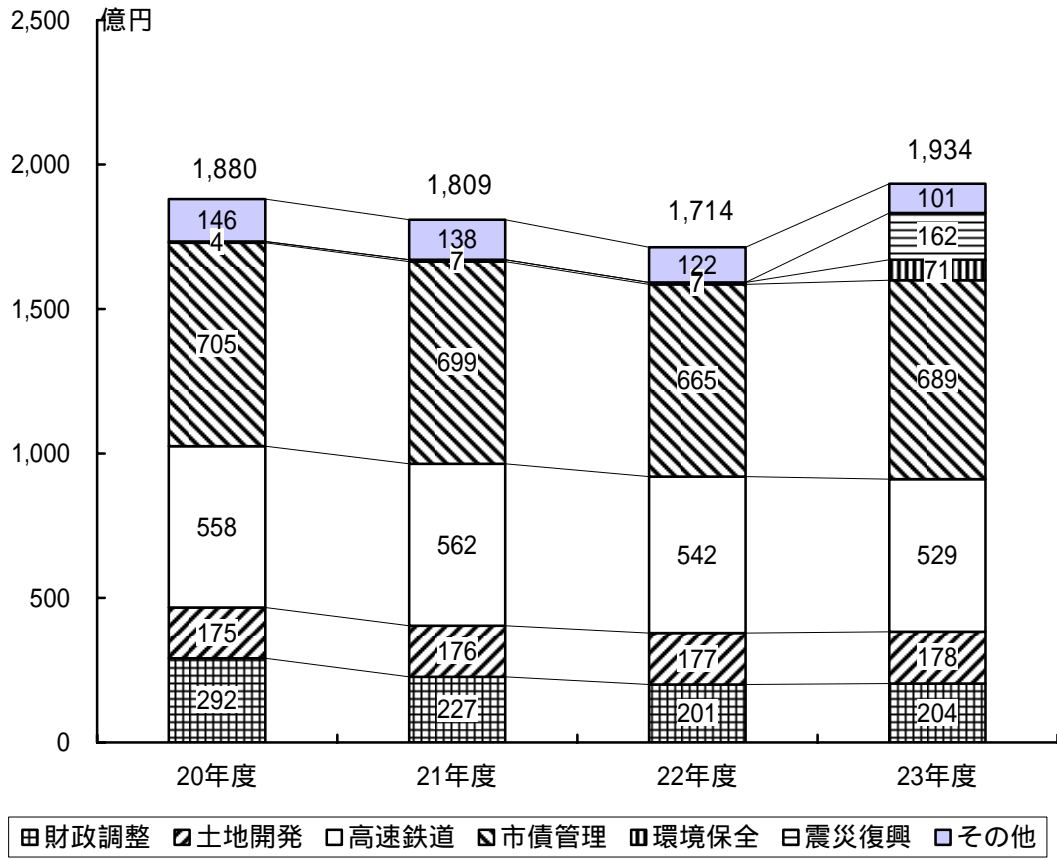
債権は205億2,028万円であり，前年度75億2,102万円に比べ129億9,925万円増加している。これは，仙台市土地開発公社貸付金に係る債権20億7,190万円，地域総合整備資金貸付金に係る債権1億1,505万円，寡婦福祉資金貸付金に係る債権326万円，入学準備貸付金に係る債権299万円がそれぞれ減少したものの，災害援護資金貸付金に係る債権149億7,730万円が皆増し，組合等土地区画整理資金貸付金に係る債権1億2,000万円，生活保護法返還金に係る債権4,611万円，損害賠償金に係る債権4,227万円がそれぞれ増加したこと等による。

#### 基 金

基金は1,934億645万円であり，前年度1,714億3,836万円に比べ219億6,808万円増加している。これは，高速鉄道建設基金13億5,199万円，百年の杜づくり推進基金10億6,298万円，文化振興基金5億4,793万円がそれぞれ減少したものの，震災復興基金161億7,128万円が皆増し，環境保全基金64億88万円，市債管理基金24億9,194万円がそれぞれ増加したこと等による。

基金現在高の推移は，第10図のとおりである。

第10図 基金現在高の推移





# 審 査 資 料

## 目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	54
第2表	各会計歳入決算状況	56
第3表	各会計歳入決算額の推移	58
第4表	一般会計歳入款別決算状況	60
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	62
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	64
第7表	市税税目別決算額の推移	66
第8表	各会計歳出決算状況	68
第9表	各会計歳出決算額の推移	70
第10表	一般会計歳出款別決算表	72
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	74
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	76
第13表	他会計への繰出金の推移	78
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	80
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	82
第16表	一般会計歳入款項別決算表	84
第17表	一般会計歳出款項別決算表	90
第18表	特別会計項別決算表	92

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>712,226,080,873</b>	<b>71.4</b>	<b>589,979,204,553</b>	<b>67.9</b>	<b>571,335,315,667</b>	<b>67.6</b>	<b>18,643,888,886</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>285,680,004,002</b>	<b>28.6</b>	<b>279,548,923,589</b>	<b>32.1</b>	<b>273,858,079,180</b>	<b>32.4</b>	<b>5,690,844,409</b>
都市改造事業	7,846,952,287	0.8	7,164,753,400	0.8	6,445,695,137	0.8	719,058,263
国民健康保険事業	98,827,073,000	9.9	98,049,435,459	11.3	96,284,522,448	11.4	1,764,913,011
中央卸売市場事業	4,783,421,875	0.5	3,358,785,454	0.4	3,063,730,854	0.4	295,054,600
公共用地 先行取得事業	1,536,267,000	0.2	1,504,548,442	0.2	1,504,548,442	0.2	0
駐車場事業	365,091,000	0.0	329,156,570	0.0	329,096,570	0.0	60,000
公債管理	105,069,358,000	10.5	104,745,797,917	12.0	104,745,797,917	12.4	0
母子寡婦福祉 資金貸付事業	179,529,000	0.0	271,889,512	0.0	108,295,782	0.0	163,593,730
新墓園事業	816,355,000	0.1	688,175,529	0.1	657,393,529	0.1	30,782,000
介護保険事業	57,416,500,840	5.8	55,978,757,469	6.4	53,270,807,424	6.3	2,707,950,045
後期高齢者 医療事業	8,839,456,000	0.9	7,457,623,837	0.9	7,448,191,077	0.9	9,432,760
<b>合 計</b>	<b>997,906,084,875</b>	<b>100.0</b>	<b>869,528,128,142</b>	<b>100.0</b>	<b>845,193,394,847</b>	<b>100.0</b>	<b>24,334,733,295</b>

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続費 繰越額	通次 繰越額	許費 繰越額	事故繰 越し額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	15,566,849,090	1,847,994,543	17,414,843,633	1,229,045,253	1,247,461,254	18,416,001	
-	469,526,139	54,136,382	523,662,521	5,167,181,888	843,543,723	4,323,638,165	
-	191,654,639	6,111,282	197,765,921	521,292,342	308,089,062	213,203,280	
-	-	-	-	1,764,913,011	0	1,764,913,011	
-	247,029,500	48,025,100	295,054,600	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	60,000	-	60,000	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	163,593,730	89,337,275	74,256,455	
-	30,782,000	-	30,782,000	0	0	0	
-	-	-	-	2,707,950,045	404,481,304	2,303,468,741	
-	-	-	-	9,432,760	41,636,082	32,203,322	
-	16,036,375,229	1,902,130,925	17,938,506,154	6,396,227,141	2,091,004,977	4,305,222,164	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
<b>一 般 会 計</b>	<b>712,226,080,873</b>	<b>602,524,437,693</b>	<b>84.6</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>285,680,004,002</b>	<b>289,664,414,928</b>	<b>101.4</b>
都市改造事業	7,846,952,287	7,164,753,400	91.3
国民健康保険事業	98,827,073,000	107,371,495,200	108.6
中央卸売市場事業	4,783,421,875	3,358,785,454	70.2
公共用地先行取得事業	1,536,267,000	1,504,548,442	97.9
駐車場事業	365,091,000	329,156,570	90.2
公債管理	105,069,358,000	104,745,797,917	99.7
母子寡婦福祉資金貸付事業	179,529,000	581,199,900	323.7
新墓園事業	816,355,000	688,754,409	84.4
介護保険事業	57,416,500,840	56,323,779,659	98.1
後期高齢者医療事業	8,839,456,000	7,596,143,977	85.9
<b>合 計</b>	<b>997,906,084,875</b>	<b>892,188,852,621</b>	<b>89.4</b>

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
589,979,204,553	82.8	97.9	2,204,137,433	0.4	10,610,015,892	1.8
279,548,923,589	97.9	96.5	2,797,078,654	1.0	7,534,926,863	2.6
7,164,753,400	91.3	100.0	-	-	-	-
98,049,435,459	99.2	91.3	2,636,248,904	2.5	6,781,895,715	6.3
3,358,785,454	70.2	100.0	-	-	-	-
1,504,548,442	97.9	100.0	-	-	-	-
329,156,570	90.2	100.0	-	-	-	-
104,745,797,917	99.7	100.0	-	-	-	-
271,889,512	151.4	46.8	-	-	309,310,388	53.2
688,175,529	84.3	99.9	10,800	0.0	571,680	0.1
55,978,757,469	97.5	99.4	113,980,700	0.2	331,136,090	0.6
7,457,623,837	84.4	98.2	46,838,250	0.6	112,012,990	1.5
<b>869,528,128,142</b>	<b>87.1</b>	<b>97.5</b>	<b>5,001,216,087</b>	<b>0.6</b>	<b>18,144,942,755</b>	<b>2.0</b>

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	20年度 決 算 額	21年度 決 算 額
	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>408,237,077,857</b>	<b>429,886,047,494</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>278,116,859,180</b>	<b>288,639,131,901</b>
都市改造事業	9,533,042,302	11,500,416,558
国民健康保険事業	83,715,833,471	83,686,434,358
中央卸売市場事業	2,597,477,833	2,675,924,703
公共用地先行取得事業	4,880,550,915	2,797,780,883
駐車場事業	432,531,837	494,854,042
老人保健医療事業	6,718,791,515	164,399,637
公債管理	115,175,020,374	129,025,992,284
母子寡婦福祉資金貸付事業	261,366,442	245,663,034
新墓園事業	968,493,887	773,981,579
介護保険事業	46,158,477,731	49,150,121,837
後期高齢者医療事業	7,675,272,873	8,123,562,986
<b>合 計</b>	<b>686,353,937,037</b>	<b>718,525,179,395</b>

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

22年度 決算額	23年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
407,251,702,821	589,979,204,553	182,727,501,732	44.9
268,258,132,924	279,548,923,589	11,290,790,665	4.2
9,436,039,747	7,164,753,400	2,271,286,347	24.1
86,558,814,821	98,049,435,459	11,490,620,638	13.3
2,714,620,858	3,358,785,454	644,164,596	23.7
1,298,931,172	1,504,548,442	205,617,270	15.8
324,829,925	329,156,570	4,326,645	1.3
50,809,976	-	50,809,976	皆減
107,696,651,078	104,745,797,917	2,950,853,161	2.7
208,016,776	271,889,512	63,872,736	30.7
1,033,063,285	688,175,529	344,887,756	33.4
50,773,841,235	55,978,757,469	5,204,916,234	10.3
8,162,514,051	7,457,623,837	704,890,214	8.6
<b>675,509,835,745</b>	<b>869,528,128,142</b>	<b>194,018,292,397</b>	<b>28.7</b>

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予算現額	構成比	調定額
	円	%	円
市 税	153,097,700,000	21.5	169,453,775,870
地方譲与税	2,994,001,000	0.4	3,116,619,357
利子割交付金	354,000,000	0.0	356,583,000
配当割交付金	158,000,000	0.0	182,670,000
株式等譲渡所得割交付金	42,000,000	0.0	41,444,000
地方消費税交付金	10,928,000,000	1.5	11,054,765,000
ゴルフ場利用税交付金	99,000,000	0.0	108,748,958
特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0
自動車取得税交付金	653,000,000	0.1	723,762,720
軽油引取税交付金	7,124,000,000	1.0	6,629,924,168
国有提供施設等所在市助成交付金	158,000,000	0.0	158,600,000
地方特例交付金	1,443,664,000	0.2	1,443,664,000
地方交付税	61,236,212,000	8.6	88,912,241,000
交通安全対策特別交付金	431,000,000	0.1	400,115,000
分担金及び負担金	3,766,750,000	0.5	3,667,257,352
使用料及び手数料	10,429,723,000	1.5	10,628,544,376
国庫支出金	164,978,819,789	23.2	136,169,122,598
県支出金	39,895,141,520	5.6	37,792,140,342
財産収入	2,781,157,000	0.4	2,694,555,081
寄附金	1,456,304,000	0.2	1,575,959,841
繰入金	17,465,535,000	2.5	5,437,230,330
繰越金	10,496,196,544	1.5	10,496,195,798
諸収入	42,448,676,020	6.0	43,954,965,569
市 債	179,789,200,000	25.2	67,525,553,333
<b>合 計</b>	<b>712,226,080,873</b>	<b>100.0</b>	<b>602,524,437,693</b>



収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
158,485,456,981	26.9	93.5	103.5	2,123,558,101	9,104,169,397
3,116,619,357	0.5	100.0	104.1	-	-
356,583,000	0.1	100.0	100.7	-	-
182,670,000	0.0	100.0	115.6	-	-
41,444,000	0.0	100.0	98.7	-	-
11,054,765,000	1.9	100.0	101.2	-	-
108,748,958	0.0	100.0	109.8	-	-
0	-	-	-	-	-
723,762,720	0.1	100.0	110.8	-	-
6,629,924,168	1.1	100.0	93.1	-	-
158,600,000	0.0	100.0	100.4	-	-
1,443,664,000	0.2	100.0	100.0	-	-
88,912,241,000	15.1	100.0	145.2	-	-
400,115,000	0.1	100.0	92.8	-	-
3,400,713,932	0.6	92.7	90.3	15,285,238	259,911,986
10,211,111,624	1.7	96.1	97.9	37,923,676	380,155,308
136,169,122,598	23.1	100.0	82.5	-	-
37,792,140,342	6.4	100.0	94.7	-	-
2,676,308,741	0.5	99.3	96.2	-	18,246,340
1,575,959,841	0.3	100.0	108.2	-	-
5,437,230,330	0.9	100.0	31.1	-	-
10,496,195,798	1.8	100.0	100.0	-	-
43,080,273,830	7.3	98.0	101.5	27,370,418	847,532,861
67,525,553,333	11.4	100.0	37.6	-	-
<b>589,979,204,553</b>	<b>100.0</b>	<b>97.9</b>	<b>82.8</b>	<b>2,204,137,433</b>	<b>10,610,015,892</b>

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款		20年度		21年度		22年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
自主財源	市税	180,961,207,193	44.3	175,213,353,489	40.8	172,525,234,613
	分担金及び負担金	3,545,438,001	0.9	3,577,060,441	0.8	3,529,734,840
	使用料及び手数料	10,279,818,377	2.5	10,535,827,137	2.5	10,356,671,522
	財産収入	2,994,143,854	0.7	3,167,634,913	0.7	2,542,283,081
	寄附金	6,660,152	0.0	6,905,483	0.0	553,037,538
	繰入金	28,460,969,141	7.0	12,643,365,191	2.9	7,972,774,834
	繰越金	3,187,323,077	0.8	2,356,074,589	0.5	1,741,372,177
	諸収入	29,835,855,695	7.3	38,539,592,799	9.0	31,130,144,785
	計	<b>259,271,415,490</b>	<b>63.5</b>	<b>246,039,814,042</b>	<b>57.2</b>	<b>230,351,253,390</b>
	依存財源	地方譲与税	3,416,388,535	0.8	3,303,220,262	0.8
利子割交付金		627,959,000	0.2	522,504,000	0.1	479,597,000
配当割交付金		148,416,000	0.0	136,818,000	0.0	177,910,000
株式等譲渡所得割交付金		41,960,000	0.0	55,555,000	0.0	56,585,000
地方消費税交付金		10,377,500,000	2.5	10,950,377,000	2.5	10,931,565,000
ゴルフ場利用税交付金		136,265,283	0.0	136,583,446	0.0	134,052,120
特別地方消費税交付金		2,335,000	0.0	704,000	0.0	735,000
自動車取得税交付金		1,456,722,733	0.4	932,755,393	0.2	805,744,144
軽油引取税交付金		6,426,330,292	1.6	6,255,912,095	1.5	6,345,727,180
国有提供施設等所在市助成交付金		173,320,000	0.0	166,417,000	0.0	173,563,000
地方特例交付金		2,361,814,000	0.6	2,016,340,000	0.5	1,690,365,000
地方交付税		25,277,808,000	6.2	23,007,029,000	5.4	24,608,542,000
交通安全対策特別交付金		449,888,000	0.1	442,869,000	0.1	414,518,000
国庫支出金		41,347,280,002	10.1	63,653,803,050	14.8	56,716,521,596
県支出金		10,865,275,522	2.7	12,620,446,206	2.9	15,582,044,669
市債		45,856,400,000	11.2	59,644,900,000	13.9	55,522,300,000
計	<b>148,965,662,367</b>	<b>36.5</b>	<b>183,846,233,452</b>	<b>42.8</b>	<b>176,900,449,431</b>	
合計		<b>408,237,077,857</b>	<b>100.0</b>	<b>429,886,047,494</b>	<b>100.0</b>	<b>407,251,702,821</b>

構成比	23年度				収 入 率			
	決 算 額	構成比	対前年度増減額	増減率	20年度	21年度	22年度	23年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
42.4	158,485,456,981	26.9	14,039,777,632	8.1	93.9	93.8	93.7	93.5
0.9	3,400,713,932	0.6	129,020,908	3.7	91.4	91.6	91.2	92.7
2.5	10,211,111,624	1.7	145,559,898	1.4	95.8	96.0	95.9	96.1
0.6	2,676,308,741	0.5	134,025,660	5.3	99.7	99.5	99.2	99.3
0.1	1,575,959,841	0.3	1,022,922,303	185.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.0	5,437,230,330	0.9	2,535,544,504	31.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.4	10,496,195,798	1.8	8,754,823,621	502.8	100.0	100.0	100.0	100.0
7.6	43,080,273,830	7.3	11,950,129,045	38.4	97.7	98.1	96.9	98.0
<b>56.6</b>	<b>235,363,251,077</b>	<b>39.9</b>	<b>5,011,997,687</b>	<b>2.2</b>	<b>95.1</b>	<b>94.9</b>	<b>94.5</b>	<b>94.9</b>
0.8	3,116,619,357	0.5	144,060,365	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	356,583,000	0.1	123,014,000	25.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	182,670,000	0.0	4,760,000	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	41,444,000	0.0	15,141,000	26.8	100.0	100.0	100.0	100.0
2.7	11,054,765,000	1.9	123,200,000	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	108,748,958	0.0	25,303,162	18.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0	-	735,000	皆減	100.0	100.0	100.0	-
0.2	723,762,720	0.1	81,981,424	10.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1.6	6,629,924,168	1.1	284,196,988	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	158,600,000	0.0	14,963,000	8.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.4	1,443,664,000	0.2	246,701,000	14.6	100.0	100.0	100.0	100.0
6.0	88,912,241,000	15.1	64,303,699,000	261.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	400,115,000	0.1	14,403,000	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0
13.9	136,169,122,598	23.1	79,452,601,002	140.1	100.0	100.0	100.0	100.0
3.8	37,792,140,342	6.4	22,210,095,673	142.5	100.0	100.0	100.0	100.0
13.6	67,525,553,333	11.4	12,003,253,333	21.6	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>43.4</b>	<b>354,615,953,476</b>	<b>60.1</b>	<b>177,715,504,045</b>	<b>100.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>100.0</b>	<b>589,979,204,553</b>	<b>100.0</b>	<b>182,727,501,732</b>	<b>44.9</b>	<b>96.8</b>	<b>97.0</b>	<b>96.8</b>	<b>97.9</b>

第6表 一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)

款		20年度		21年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
		円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	180,961,207,193	44.3	175,213,353,489	40.8
	地方譲与税	3,416,388,535	0.8	3,303,220,262	0.8
	利子割交付金	627,959,000	0.2	522,504,000	0.1
	配当割交付金	148,416,000	0.0	136,818,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	41,960,000	0.0	55,555,000	0.0
	地方消費税交付金	10,377,500,000	2.5	10,950,377,000	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	136,265,283	0.0	136,583,446	0.0
	特別地方消費税交付金	2,335,000	0.0	704,000	0.0
	自動車取得税交付金	1,456,722,733	0.4	932,755,393	0.2
	軽油引取税交付金	6,426,330,292	1.6	6,255,912,095	1.5
	国有提供施設等所在市助成交付金	173,320,000	0.0	166,417,000	0.0
	地方特例交付金	2,361,814,000	0.6	2,016,340,000	0.5
	地方交付税	25,277,808,000	6.2	23,007,029,000	5.4
	交通安全対策特別交付金	449,888,000	0.1	442,869,000	0.1
	県支出金	73,300,000	0.0	73,800,000	0.0
	財産収入	1,136,688,783	0.3	1,726,485,304	0.4
	繰入金	9,245,730,444	2.3	4,763,610,099	1.1
繰越金	285,871,796	0.1	263,568,059	0.1	
諸収入	2,930,040,417	0.7	2,799,698,139	0.7	
市 債	11,460,000,000	2.8	17,057,200,000	4.0	
	<b>計</b>	<b>256,989,545,476</b>	<b>63.0</b>	<b>249,824,799,286</b>	<b>58.1</b>
特 定 財 源	分担金及び負担金	3,545,438,001	0.9	3,577,060,441	0.8
	使用料及び手数料	10,279,818,377	2.5	10,535,827,137	2.5
	国庫支出金	41,347,280,002	10.1	63,653,803,050	14.8
	県支出金	10,791,975,522	2.6	12,546,646,206	2.9
	財産収入	1,857,455,071	0.5	1,441,149,609	0.3
	寄附金	6,660,152	0.0	6,905,483	0.0
	繰入金	19,215,238,697	4.7	7,879,755,092	1.8
	繰越金	2,901,451,281	0.7	2,092,506,530	0.5
	諸収入	26,905,815,278	6.6	35,739,894,660	8.3
	市 債	34,396,400,000	8.4	42,587,700,000	9.9
	<b>計</b>	<b>151,247,532,381</b>	<b>37.0</b>	<b>180,061,248,208</b>	<b>41.9</b>
<b>合 計</b>		<b>408,237,077,857</b>	<b>100.0</b>	<b>429,886,047,494</b>	<b>100.0</b>

(注) 一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。

県支出金の中の一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。

財産収入の中の一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売払収入(項)である。

22年度		23年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
172,525,234,613	42.4	158,485,456,981	26.9	14,039,777,632	8.1
3,260,679,722	0.8	3,116,619,357	0.5	144,060,365	4.4
479,597,000	0.1	356,583,000	0.1	123,014,000	25.6
177,910,000	0.0	182,670,000	0.0	4,760,000	2.7
56,585,000	0.0	41,444,000	0.0	15,141,000	26.8
10,931,565,000	2.7	11,054,765,000	1.9	123,200,000	1.1
134,052,120	0.0	108,748,958	0.0	25,303,162	18.9
735,000	0.0	0	-	735,000	皆減
805,744,144	0.2	723,762,720	0.1	81,981,424	10.2
6,345,727,180	1.6	6,629,924,168	1.1	284,196,988	4.5
173,563,000	0.0	158,600,000	0.0	14,963,000	8.6
1,690,365,000	0.4	1,443,664,000	0.2	246,701,000	14.6
24,608,542,000	6.0	88,912,241,000	15.1	64,303,699,000	261.3
414,518,000	0.1	400,115,000	0.1	14,403,000	3.5
20,083,000	0.0	130,995,000	0.0	110,912,000	552.3
1,548,229,804	0.4	1,968,952,465	0.3	420,722,661	27.2
883,719,803	0.2	553,765,000	0.1	329,954,803	37.3
386,994,048	0.1	547,461,254	0.1	160,467,206	41.5
2,556,982,451	0.6	5,405,728,760	0.9	2,848,746,309	111.4
26,914,200,000	6.6	27,168,800,000	4.6	254,600,000	0.9
<b>253,915,026,885</b>	<b>62.3</b>	<b>307,390,296,663</b>	<b>52.1</b>	<b>53,475,269,778</b>	<b>21.1</b>
3,529,734,840	0.9	3,400,713,932	0.6	129,020,908	3.7
10,356,671,522	2.5	10,211,111,624	1.7	145,559,898	1.4
56,716,521,596	13.9	136,169,122,598	23.1	79,452,601,002	140.1
15,561,961,669	3.8	37,661,145,342	6.4	22,099,183,673	142.0
994,053,277	0.2	707,356,276	0.1	286,697,001	28.8
553,037,538	0.1	1,575,959,841	0.3	1,022,922,303	185.0
7,089,055,031	1.7	4,883,465,330	0.8	2,205,589,701	31.1
1,354,378,129	0.3	9,948,734,544	1.7	8,594,356,415	634.6
28,573,162,334	7.0	37,674,545,070	6.4	9,101,382,736	31.9
28,608,100,000	7.0	40,356,753,333	6.8	11,748,653,333	41.1
<b>153,336,675,936</b>	<b>37.7</b>	<b>282,588,907,890</b>	<b>47.9</b>	<b>129,252,231,954</b>	<b>84.3</b>
<b>407,251,702,821</b>	<b>100.0</b>	<b>589,979,204,553</b>	<b>100.0</b>	<b>182,727,501,732</b>	<b>44.9</b>

繰入金のうちの一般財源は、財政調整基金繰入金(目)及び市債管理基金繰入金(目)である。

繰越金のうちの一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

諸収入のうちの一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

市債のうちの一般財源は、臨時財政対策債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	20年度	21年度	22年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
市民税	86,884,873,536	80,759,857,102	76,847,667,504
個人	60,570,754,316	60,050,106,505	56,372,237,012
法人	26,314,119,220	20,709,750,597	20,475,430,492
固定資産税	67,829,434,621	68,258,094,048	69,018,240,328
固定資産税	67,497,813,421	67,879,810,648	68,636,100,928
国有資産等所在市 交付金	331,621,200	378,283,400	382,139,400
軽自動車税	915,105,957	956,906,683	985,888,474
市たばこ税	7,046,982,827	6,740,188,707	6,937,153,318
鉱産税	840,200	795,500	905,300
特別土地保有税	5,817,900	1,559,600	20,100
入湯税	222,198,550	205,157,250	193,685,993
事業所税	4,702,333,500	4,755,929,090	4,709,357,270
都市計画税	13,353,620,102	13,534,865,509	13,832,316,326
<b>合 計</b>	<b>180,961,207,193</b>	<b>175,213,353,489</b>	<b>172,525,234,613</b>

23年度				収入率			
決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	20年度	21年度	22年度	23年度
円	%	円	%	%	%	%	%
<b>69,604,869,605</b>	43.9	<b>7,242,797,899</b>	9.4	95.0	93.9	93.2	92.8
48,187,577,831	30.4	8,184,659,181	14.5	93.3	92.3	91.4	90.3
21,417,291,774	13.5	941,861,282	4.6	99.1	98.8	98.6	98.8
<b>62,344,061,579</b>	39.3	<b>6,674,178,749</b>	9.7	92.9	93.7	93.7	93.4
61,970,160,779	39.1	6,665,940,149	9.7	92.9	93.6	93.6	93.4
373,900,800	0.2	8,238,600	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>980,910,210</b>	0.6	<b>4,978,264</b>	0.5	91.5	90.8	90.2	89.4
<b>8,119,170,280</b>	5.1	<b>1,182,016,962</b>	17.0	100.0	100.0	99.9	100.0
<b>1,043,300</b>	0.0	<b>138,000</b>	15.2	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>2,472,800</b>	0.0	<b>2,452,700</b>	-	0.8	0.2	0.0	33.1
<b>217,788,587</b>	0.1	<b>24,102,594</b>	12.4	99.7	99.5	97.4	99.4
<b>4,553,789,045</b>	2.9	<b>155,568,225</b>	3.3	98.4	99.0	98.8	99.0
<b>12,661,351,575</b>	8.0	<b>1,170,964,751</b>	8.5	92.1	93.0	92.9	92.7
<b>158,485,456,981</b>	<b>100.0</b>	<b>14,039,777,632</b>	<b>8.1</b>	<b>93.9</b>	<b>93.8</b>	<b>93.7</b>	<b>93.5</b>

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比	継続費 通次繰越 額	繰越明許費 繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>712,226,080,873</b>	<b>571,335,315,667</b>	<b>80.2</b>	-	<b>57,994,699,042</b>	-	<b>42,427,849,952</b>

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比	継続費 通次繰越 額	繰越明許費 繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
<b>特 別 会 計</b>	<b>285,680,004,002</b>	<b>273,858,079,180</b>	<b>95.9</b>	-	<b>2,313,771,817</b>	<b>1,929,500</b>	<b>1,844,245,678</b>
都市改造事業	7,846,952,287	6,445,695,137	82.1	-	1,090,702,317	-	899,047,678
国民健康保険事業	98,827,073,000	96,284,522,448	97.4	-	-	-	-
中央卸売市場事業	4,783,421,875	3,063,730,854	64.0	-	1,119,227,500	1,465,500	872,198,000
公共用地 先行取得事業	1,536,267,000	1,504,548,442	97.9	-	-	-	-
駐車場事業	365,091,000	329,096,570	90.1	-	31,060,000	-	31,000,000
公債管理	105,069,358,000	104,745,797,917	99.7	-	-	-	-
母子寡婦福祉 資金貸付事業	179,529,000	108,295,782	60.3	-	-	-	-
新墓園事業	816,355,000	657,393,529	80.5	-	72,782,000	464,000	42,000,000
介護保険事業	57,416,500,840	53,270,807,424	92.8	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	8,839,456,000	7,448,191,077	84.3	-	-	-	-



内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源			翌年度繰越額		不 用 額	
一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額 比	金 額	対予算現額 比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
15,566,849,090	12,430,930,543	199,237,284	10,582,936,000	1,648,757,259	70,425,629,585	9.9	70,465,135,621	9.9

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源			翌年度繰越額		不 用 額	
一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額 比	金 額	対予算現額 比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
467,596,639	275,320,382	6,111,282	221,184,000	48,025,100	2,589,092,199	0.9	9,232,832,623	3.2
191,654,639	103,948,282	6,111,282	97,837,000	-	1,194,650,599	15.2	206,606,551	2.6
-	-	-	-	-	-	-	2,542,550,552	2.6
245,564,000	171,372,100	-	123,347,000	48,025,100	1,290,599,600	27.0	429,091,421	9.0
-	-	-	-	-	-	-	31,718,558	2.1
60,000	-	-	-	-	31,060,000	8.5	4,934,430	1.4
-	-	-	-	-	-	-	323,560,083	0.3
-	-	-	-	-	-	-	71,233,218	39.7
30,318,000	-	-	-	-	72,782,000	8.9	86,179,471	10.6
-	-	-	-	-	-	-	4,145,693,416	7.2
-	-	-	-	-	-	-	1,391,264,923	15.7

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	20年度 決 算 額	21年度 決 算 額
	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>405,481,003,268</b>	<b>427,744,675,317</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>276,203,303,573</b>	<b>287,288,935,928</b>
都市改造事業	8,720,810,081	10,994,438,126
国民健康保険事業	83,715,833,471	83,686,434,358
中央卸売市場事業	2,596,582,833	2,675,924,703
公共用地先行取得事業	4,880,550,915	2,797,780,883
駐車場事業	432,531,837	494,854,042
老人保健医療事業	6,704,931,805	147,033,090
公債管理	115,175,020,374	129,025,992,284
母子寡婦福祉資金貸付事業	97,630,254	116,566,784
新墓園事業	968,493,887	773,981,579
介護保険事業	45,307,061,773	48,508,443,463
後期高齢者医療事業	7,603,856,343	8,067,486,616
<b>合 計</b>	<b>681,684,306,841</b>	<b>715,033,611,245</b>

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

22年度 決算額	23年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
396,055,507,023	571,335,315,667	175,279,808,644	44.3
267,244,118,894	273,858,079,180	6,613,960,286	2.5
8,979,351,093	6,445,695,137	2,533,655,956	28.2
86,555,601,821	96,284,522,448	9,728,920,627	11.2
2,701,262,983	3,063,730,854	362,467,871	13.4
1,298,931,172	1,504,548,442	205,617,270	15.8
324,829,925	329,096,570	4,266,645	1.3
50,809,976	-	50,809,976	皆減
107,696,651,078	104,745,797,917	2,950,853,161	2.7
118,679,501	108,295,782	10,383,719	8.7
1,028,604,285	657,393,529	371,210,756	36.1
50,368,519,091	53,270,807,424	2,902,288,333	5.8
8,120,877,969	7,448,191,077	672,686,892	8.3
<b>663,299,625,917</b>	<b>845,193,394,847</b>	<b>181,893,768,930</b>	<b>27.4</b>

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費 通次繰越額
	金額	金額	対予算現額 比率	
	円	円	%	円
議会費	1,813,987,000	1,662,705,714	91.7	-
総務費	107,481,384,073	91,239,480,376	84.9	-
市民費	15,708,045,065	13,644,761,286	86.9	-
健康福祉費	197,767,086,458	166,569,129,624	84.2	-
環境費	19,190,813,247	18,497,935,373	96.4	-
経済費	37,624,218,765	35,268,906,731	93.7	-
土木費	60,336,288,263	45,665,540,676	75.7	-
消防費	14,260,453,816	12,976,353,396	91.0	-
教育費	39,010,001,671	34,018,076,423	87.2	-
公債費	60,596,161,000	60,369,419,833	99.6	-
災害復旧費	102,169,649,672	62,126,395,885	60.8	-
諸支出金	56,233,686,843	29,296,610,350	52.1	-
予備費	34,305,000	-	-	-
<b>合計</b>	<b>712,226,080,873</b>	<b>571,335,315,667</b>	<b>80.2</b>	<b>-</b>

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 比
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	151,281,286	8.3
74,653,100	23,835,000	98,488,100	0.1	16,143,415,597	15.0
1,092,097,600	-	1,092,097,600	7.0	971,186,179	6.2
5,773,391,274	455,632,000	6,229,023,274	3.1	24,968,933,560	12.6
4,000,000	-	4,000,000	0.0	688,877,874	3.6
251,300,000	55,318,000	306,618,000	0.8	2,048,694,034	5.4
4,739,291,139	581,260,784	5,320,551,923	8.8	9,350,195,664	15.5
841,010,000	78,150,110	919,160,110	6.4	364,940,310	2.6
1,730,359,845	147,065,343	1,877,425,188	4.8	3,114,500,060	8.0
-	-	-	-	226,741,167	0.4
28,567,664,438	265,918,500	28,833,582,938	28.2	11,209,670,849	11.0
14,920,931,646	10,823,750,806	25,744,682,452	45.8	1,192,394,041	2.1
-	-	-	-	34,305,000	100.0
<b>57,994,699,042</b>	<b>12,430,930,543</b>	<b>70,425,629,585</b>	<b>9.9</b>	<b>70,465,135,621</b>	<b>9.9</b>

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	20年度	21年度	22年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
議会費	1,588,413,745	1,538,320,660	1,454,502,107
総務費	46,017,593,633	34,134,786,037	28,586,390,524
市民費	12,962,958,563	27,695,197,244	13,144,910,815
健康福祉費	113,523,958,255	118,633,063,705	137,813,303,155
環境費	12,711,438,202	12,064,996,428	11,611,827,865
経済費	21,268,661,159	32,098,845,358	26,971,888,746
土木費	63,472,446,776	63,737,638,690	51,835,536,824
消防費	13,515,272,303	12,379,455,095	14,734,133,653
教育費	42,247,165,004	39,015,162,738	35,547,544,521
公債費	62,897,813,498	62,654,582,839	58,456,434,967
災害復旧費	0	14,000,000	343,631,725
諸支出金	15,275,282,130	23,778,626,523	15,555,402,121
<b>合計</b>	<b>405,481,003,268</b>	<b>427,744,675,317</b>	<b>396,055,507,023</b>

23年度			構 成 比			
決 算 額	対前年度増減額	増減率	20年度	21年度	22年度	23年度
円	円	%	%	%	%	%
1,662,705,714	208,203,607	14.3	0.4	0.4	0.4	0.3
91,239,480,376	62,653,089,852	219.2	11.3	8.0	7.2	16.0
13,644,761,286	499,850,471	3.8	3.2	6.5	3.3	2.4
166,569,129,624	28,755,826,469	20.9	28.0	27.7	34.8	29.2
18,497,935,373	6,886,107,508	59.3	3.1	2.8	2.9	3.2
35,268,906,731	8,297,017,985	30.8	5.2	7.5	6.8	6.2
45,665,540,676	6,169,996,148	11.9	15.7	14.9	13.1	8.0
12,976,353,396	1,757,780,257	11.9	3.3	2.9	3.7	2.3
34,018,076,423	1,529,468,098	4.3	10.4	9.1	9.0	6.0
60,369,419,833	1,912,984,866	3.3	15.5	14.6	14.8	10.6
62,126,395,885	61,782,764,160	-	-	0.0	0.1	10.9
29,296,610,350	13,741,208,229	88.3	3.8	5.6	3.9	5.1
<b>571,335,315,667</b>	<b>175,279,808,644</b>	<b>44.3</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額
	円	円	円
1 報酬	3,765,659,618	4,019,219,943	4,485,573,038
2 給料	28,075,436,535	27,315,140,237	27,087,787,473
3 職員手当等	26,977,268,077	26,230,844,505	26,325,499,640
4 共済費	8,057,876,952	9,005,011,078	9,203,345,357
5 災害補償費	8,889,283	3,066,527	1,938,539
6 恩給及び退職年金	30,701,666	28,586,432	23,789,524
7 賃金	2,134,704,651	2,458,294,803	2,376,326,666
8 報償費	926,116,860	953,509,521	857,408,492
9 旅費	385,024,120	353,335,685	336,964,001
10 交際費	3,568,855	3,064,500	3,880,359
11 需用費	15,439,147,881	14,749,965,587	13,854,056,658
12 役務費	1,666,493,938	1,980,608,824	1,615,373,388
13 委託料	51,588,929,915	52,282,815,402	51,367,028,291
14 使用料及び賃借料	3,767,407,164	3,625,219,330	3,436,453,370
15 工事請負費	24,512,436,895	23,291,014,102	20,984,242,169
16 原材料費	19,545,527	15,666,378	24,661,495
17 公有財産購入費	6,488,179,665	5,368,259,644	4,218,053,236
18 備品購入費	1,668,377,067	2,259,876,621	877,991,706
19 負担金、補助及び交付金	48,454,791,364	70,814,110,868	46,990,996,337
20 扶助費	43,859,731,180	48,556,758,059	64,216,336,331
21 貸付金	19,167,184,416	29,310,556,631	22,413,714,820
22 補償、補填及び賠償金	3,122,664,334	2,850,799,480	1,574,779,305
23 償還金、利子及び割引料	2,466,409,318	2,897,119,975	1,639,459,161
24 投資及び出資金	5,627,134,096	8,443,784,197	4,464,217,770
25 積立金	19,610,092,362	6,085,159,512	5,174,217,862
26 寄附金	2,100,000	-	-
27 公課費	25,472,667	26,001,100	21,264,901
28 繰出金	87,629,658,862	84,816,886,376	82,480,147,134
<b>合計</b>	<b>405,481,003,268</b>	<b>427,744,675,317</b>	<b>396,055,507,023</b>



23年度			構成比			
決算額	対前年度増減額	増減率	20年度	21年度	22年度	23年度
円	円	%	%	%	%	%
4,223,632,586	261,940,452	5.8	0.9	0.9	1.1	0.7
27,014,554,766	73,232,707	0.3	6.9	6.4	6.8	4.7
26,083,755,237	241,744,403	0.9	6.7	6.1	6.6	4.6
9,772,852,075	569,506,718	6.2	2.0	2.1	2.3	1.7
113,079,812	111,141,273	-	0.0	0.0	0.0	0.0
21,314,766	2,474,758	10.4	0.0	0.0	0.0	0.0
2,699,740,653	323,413,987	13.6	0.5	0.6	0.6	0.5
934,433,527	77,025,035	9.0	0.2	0.2	0.2	0.2
293,376,412	43,587,589	12.9	0.1	0.1	0.1	0.1
3,154,500	725,859	18.7	0.0	0.0	0.0	0.0
18,672,836,705	4,818,780,047	34.8	3.8	3.4	3.5	3.3
1,925,076,304	309,702,916	19.2	0.4	0.5	0.4	0.3
96,778,628,452	45,411,600,161	88.4	12.7	12.2	13.0	16.9
6,723,537,003	3,287,083,633	95.7	0.9	0.8	0.9	1.2
33,200,253,138	12,216,010,969	58.2	6.0	5.4	5.3	5.8
24,281,436	380,059	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
524,993,580	3,693,059,656	87.6	1.6	1.3	1.1	0.1
1,789,108,322	911,116,616	103.8	0.4	0.5	0.2	0.3
62,184,250,415	15,193,254,078	32.3	11.9	16.6	11.9	10.9
69,607,478,675	5,391,142,344	8.4	10.8	11.4	16.2	12.2
40,972,456,047	18,558,741,227	82.8	4.7	6.9	5.7	7.2
947,286,653	627,492,652	39.8	0.8	0.7	0.4	0.2
1,946,425,713	306,966,552	18.7	0.6	0.7	0.4	0.3
7,626,945,358	3,162,727,588	70.8	1.4	2.0	1.1	1.3
74,393,167,809	69,218,949,947	-	4.8	1.4	1.3	13.0
-	-	-	0.0	-	-	-
22,393,000	1,128,099	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
82,836,302,723	356,155,589	0.4	21.6	19.8	20.8	14.5
<b>571,335,315,667</b>	<b>175,279,808,644</b>	<b>44.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	20 年 度 決 算 額	21 年 度 決 算 額
	円	円
健 康 福 祉 費		
国民健康保険事業特別会計	9,683,912,527	7,666,451,162
老人保健医療事業特別会計	572,468,974	0
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4,278,591	3,647,919
新墓園事業特別会計	430,898,605	334,068,887
介護保険事業特別会計	6,877,195,021	7,191,353,869
後期高齢者医療事業特別会計	1,230,402,200	1,347,175,436
病院事業会計	25,588,600	15,928,200
環 境 費		
自動車運送事業会計	1,159,000	-
経 済 費		
中央卸売市場事業特別会計	671,869,263	566,886,823
土 木 費		
都市改造事業特別会計	4,121,839,040	3,794,462,651
公共用地先行取得事業特別会計	939,804,980	988,780,580
駐車場事業特別会計	199,176,163	269,476,210
下水道事業会計	10,026,179,000	9,711,049,618
自動車運送事業会計	26,866,450	19,781,000
消 防 費		
水道事業会計	112,075,134	94,092,761
病院事業会計	-	-
公 債 費		
公債管理特別会計	62,897,813,498	62,654,582,839
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	2,979,635,666	2,940,577,666
高速鉄道事業会計	8,112,519,940	16,619,507,921
水道事業会計	910,135,187	958,488,643
ガス事業会計	18,417,000	84,825,000
病院事業会計	2,642,147,346	2,518,815,464
<b>合 計</b>	<b>112,484,382,185</b>	<b>117,779,952,649</b>

(注) 老人保健医療事業特別会計は,平成22年度をもって廃止された。

22 年 度 決 算 額	23 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
	円	円	%
9,893,263,307	6,402,416,929	3,490,846,378	35.3
0	-	-	-
3,020,081	24,995,219	21,975,138	727.6
221,117,000	318,367,745	97,250,745	44.0
7,462,182,541	7,752,540,438	290,357,897	3.9
1,361,105,861	1,407,145,750	46,039,889	3.4
6,891,000	5,740,000	1,151,000	16.7
-	-	-	-
583,189,336	1,973,652,102	1,390,462,766	238.4
3,366,703,215	3,422,992,865	56,289,650	1.7
1,009,716,507	1,006,782,446	2,934,061	0.3
123,414,319	157,989,396	34,575,077	28.0
9,460,410,827	12,310,430,587	2,850,019,760	30.1
0	40,042,000	40,042,000	皆増
87,496,948	111,818,508	24,321,560	27.8
-	6,354,081	6,354,081	皆増
58,456,434,967	60,369,419,833	1,912,984,866	3.3
3,041,278,666	3,083,574,770	42,296,104	1.4
8,665,571,899	18,199,730,179	9,534,158,280	110.0
890,231,835	1,117,094,610	226,862,775	25.5
39,810,000	3,688,343,335	3,648,533,335	-
2,251,801,702	2,530,678,075	278,876,373	12.4
<b>106,923,640,011</b>	<b>123,930,108,868</b>	<b>17,006,468,857</b>	<b>15.9</b>

第14表 各会計公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			2 2 年 度
	2 2 年 度	2 3 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
一 般 会 計	43,926,660,664	44,499,523,999	572,863,335	11,865,758,382
特 別 会 計	3,698,062,727	3,891,270,584	193,207,857	777,355,953
都 市 改 造 事 業	2,012,318,793	1,543,375,021	468,943,772	418,664,493
普 通 債	1,984,818,793	1,490,125,021	494,693,772	404,674,964
公 営 企 業 債	27,500,000	53,250,000	25,750,000	13,989,529
中 央 卸 売 市 場 事 業	765,964,217	773,839,133	7,874,916	209,071,309
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	158,000,000	419,400,000	261,400,000	24,326,545
駐 車 場 事 業	212,639,717	221,566,430	8,926,713	43,740,320
新 墓 園 事 業	549,140,000	933,090,000	383,950,000	81,553,286
合 計	47,624,723,391	48,390,794,583	766,071,192	12,643,114,335

利 子		元 利 合 計		
2 3 年 度	増 減 額	2 2 年 度	2 3 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
11,600,105,610	265,652,772	55,792,419,046	56,099,629,609	307,210,563
724,235,036	53,120,917	4,475,418,680	4,615,505,620	140,086,940
408,823,086	9,841,407	2,430,983,286	1,952,198,107	478,785,179
394,801,524	9,873,440	2,389,493,757	1,884,926,545	504,567,212
14,021,562	32,033	41,489,529	67,271,562	25,782,033
190,372,746	18,698,563	975,035,526	964,211,879	10,823,647
18,619,349	5,707,196	182,326,545	438,019,349	255,692,804
34,790,162	8,950,158	256,380,037	256,356,592	23,445
71,629,693	9,923,593	630,693,286	1,004,719,693	374,026,407
<b>12,324,340,646</b>	<b>318,773,689</b>	<b>60,267,837,726</b>	<b>60,715,135,229</b>	<b>447,297,503</b>

第15表 一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			2 2 年 度
	2 2 年 度	2 3 年 度	増 減 額	
	円	円	円	円
総 務 債	1,637,028,251	3,398,744,307	1,761,716,056	255,628,371
市 民 債	1,972,230,422	1,207,748,098	764,482,324	670,479,773
健 康 福 祉 債	1,777,096,381	3,917,246,680	2,140,150,299	379,324,470
環 境 債	2,479,323,090	2,061,174,387	418,148,703	243,322,854
経 済 債	417,227,743	244,411,129	172,816,614	71,673,503
土 木 債	20,463,342,484	17,410,784,406	3,052,558,078	4,740,663,504
消 防 債	1,314,807,068	799,492,351	515,314,717	153,508,221
教 育 債	8,680,585,839	7,870,716,842	809,868,997	1,737,337,405
災 害 復 旧 債	19,336,694	293,953,553	274,616,859	950,070
農 林	125,593	126,851	1,258	4,785
土 木	19,211,101	293,826,702	274,615,601	945,285
高速鉄道事業債	2,062,671,880	2,139,924,569	77,252,689	1,147,310,744
水道事業債	140,157,752	164,722,972	24,565,220	75,628,891
減税補てん債	603,340,000	1,523,550,000	920,210,000	689,223,218
臨時税収補てん債	354,627,530	362,113,805	7,486,275	70,493,124
臨時財政対策債	2,004,885,530	3,011,940,900	1,007,055,370	1,461,550,005
減収補てん債	-	93,000,000	93,000,000	84,059,759
一時借入金利子	-	-	-	84,604,470
<b>合 計</b>	<b>43,926,660,664</b>	<b>44,499,523,999</b>	<b>572,863,335</b>	<b>11,865,758,382</b>

利 子		元 利 合 計		
2 3 年 度	増 減 額	2 2 年 度	2 3 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
243,558,059	12,070,312	1,892,656,622	3,642,302,366	1,749,645,744
643,503,601	26,976,172	2,642,710,195	1,851,251,699	791,458,496
337,295,948	42,028,522	2,156,420,851	4,254,542,628	2,098,121,777
202,442,879	40,879,975	2,722,645,944	2,263,617,266	459,028,678
64,250,052	7,423,451	488,901,246	308,661,181	180,240,065
4,442,036,191	298,627,313	25,204,005,988	21,852,820,597	3,351,185,391
149,424,474	4,083,747	1,468,315,289	948,916,825	519,398,464
1,549,139,525	188,197,880	10,417,923,244	9,419,856,367	998,066,877
2,591,299	1,641,229	20,286,764	296,544,852	276,258,088
3,527	1,258	130,378	130,378	0
2,587,772	1,642,487	20,156,386	296,414,474	276,258,088
1,280,167,250	132,856,506	3,209,982,624	3,420,091,819	210,109,195
72,314,126	3,314,765	215,786,643	237,037,098	21,250,455
668,583,876	20,639,342	1,292,563,218	2,192,133,876	899,570,658
63,006,849	7,486,275	425,120,654	425,120,654	0
1,713,704,394	252,154,389	3,466,435,535	4,725,645,294	1,259,209,759
94,812,452	10,752,693	84,059,759	187,812,452	103,752,693
73,274,635	11,329,835	84,604,470	73,274,635	11,329,835
<b>11,600,105,610</b>	<b>265,652,772</b>	<b>55,792,419,046</b>	<b>56,099,629,609</b>	<b>307,210,563</b>

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款 項	予 算 現 額
	円
第1款 市 税	153,097,700,000
市 民 税	66,339,000,000
固 定 資 産 税	60,708,000,000
軽 自 動 車 税	969,000,000
市 た ば こ 税	7,724,000,000
鉦 産 税	600,000
特 別 土 地 保 有 税	1,100,000
入 湯 税	202,000,000
事 業 所 税	4,712,000,000
都 市 計 画 税	12,442,000,000
第2款 地方譲与税	2,994,001,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,234,000,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,654,000,000
地 方 道 路 譲 与 税	1,000
特 別 と ん 譲 与 税	14,000,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	92,000,000
第3款 利子割交付金	354,000,000
利 子 割 交 付 金	354,000,000
第4款 配当割交付金	158,000,000
配 当 割 交 付 金	158,000,000
第5款 株式等譲渡所得割交付金	42,000,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000,000
第6款 地方消費税交付金	10,928,000,000
地 方 消 費 税 交 付 金	10,928,000,000
第7款 ゴルフ場利用税交付金	99,000,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	99,000,000
第8款 特別地方消費税交付金	1,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
第9款 自動車取得税交付金	653,000,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	653,000,000
第10款 軽油引取税交付金	7,124,000,000
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,124,000,000
第11款 国有提供施設等所在市助成交付金	158,000,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	158,000,000
第12款 地方特例交付金	1,443,664,000
地 方 特 例 交 付 金	1,443,664,000



決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
158,485,456,981	103.5	2,123,558,101	9,104,169,397
69,604,869,605	104.9	1,095,974,770	4,548,871,704
62,344,061,579	102.7	823,213,190	3,581,444,286
980,910,210	101.2	20,863,164	96,219,043
8,119,170,280	105.1	-	338,587
1,043,300	173.9	-	-
2,472,800	224.8	463,100	4,523,700
217,788,587	107.8	-	1,406,830
4,553,789,045	96.6	642,600	53,830,095
12,661,351,575	101.8	182,401,277	817,535,152
3,116,619,357	104.1	-	-
1,272,936,000	103.2	-	-
1,716,322,000	103.8	-	-
5,652	565.2	-	-
32,967,705	235.5	-	-
94,388,000	102.6	-	-
356,583,000	100.7	-	-
356,583,000	100.7	-	-
182,670,000	115.6	-	-
182,670,000	115.6	-	-
41,444,000	98.7	-	-
41,444,000	98.7	-	-
11,054,765,000	101.2	-	-
11,054,765,000	101.2	-	-
108,748,958	109.8	-	-
108,748,958	109.8	-	-
0	-	-	-
0	-	-	-
723,762,720	110.8	-	-
723,762,720	110.8	-	-
6,629,924,168	93.1	-	-
6,629,924,168	93.1	-	-
158,600,000	100.4	-	-
158,600,000	100.4	-	-
1,443,664,000	100.0	-	-
1,443,664,000	100.0	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	地方交付税		61,236,212,000
	地方交付税		61,236,212,000
第14款	交通安全対策特別交付金		431,000,000
	交通安全対策特別交付金		431,000,000
第15款	分担金及び負担金		3,766,750,000
	負担金		3,766,750,000
第16款	使用料及び手数料		10,429,723,000
	使用料		6,700,147,000
	総務使用料		348,750,000
	市民使用料		688,142,000
	健康福祉使用料		870,656,000
	環境使用料		3,660,000
	経済使用料		85,775,000
	土木使用料		4,335,975,000
	消防使用料		5,287,000
	教育使用料		361,902,000
	手数料		3,729,576,000
	総務手数料		42,160,000
	市民手数料		303,512,000
	健康福祉手数料		269,050,000
	環境手数料		2,974,660,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		103,945,000
	消防手数料		31,609,000
	教育手数料		4,570,000
第17款	国庫支出金		164,978,819,789
	国庫負担金		53,456,291,000
	国庫補助金		111,117,785,550
	国委託金		404,743,239
第18款	県支出金		39,895,141,520
	県負担金		9,155,399,000
	県補助金		18,241,348,237
	県委託金		12,498,394,283
第19款	財産収入		2,781,157,000
	財産運用収入		1,843,664,000
	財産売却収入		937,493,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
88,912,241,000	145.2	-	-
88,912,241,000	145.2	-	-
400,115,000	92.8	-	-
400,115,000	92.8	-	-
3,400,713,932	90.3	15,285,238	259,911,986
3,400,713,932	90.3	15,285,238	259,911,986
10,211,111,624	97.9	37,923,676	380,155,308
6,333,961,570	94.5	37,820,156	377,047,124
313,708,578	90.0	-	3,979,896
674,610,686	98.0	157,550	3,639,786
844,425,175	97.0	1,195,775	6,815,038
3,549,986	97.0	-	-
72,230,367	84.2	-	791,022
4,097,835,538	94.5	36,329,610	358,033,654
825,284	15.6	-	-
326,775,956	90.3	137,221	3,787,728
3,877,150,054	104.0	103,520	3,108,184
50,405,100	119.6	-	-
291,003,950	95.9	-	-
252,260,535	93.8	-	-
3,171,304,359	106.6	103,520	3,083,464
0	-	-	-
88,937,660	85.6	-	24,720
19,630,300	62.1	-	-
3,608,150	79.0	-	-
136,169,122,598	82.5	-	-
48,782,368,805	91.3	-	-
86,996,700,658	78.3	-	-
390,053,135	96.4	-	-
37,792,140,342	94.7	-	-
10,282,505,834	112.3	-	-
17,741,109,390	97.3	-	-
9,768,525,118	78.2	-	-
2,676,308,741	96.2	-	18,246,340
1,220,137,165	66.2	-	18,246,340
1,456,171,576	155.3	-	-

款	項	予 算 現 額
		円
第20款	寄 附 金	1,456,304,000
	寄 附 金	1,456,304,000
第21款	繰 入 金	17,465,535,000
	特 別 会 計 繰 入 金	9,820,000
	基 金 繰 入 金	17,455,715,000
第22款	繰 越 金	10,496,196,544
	繰 越 金	10,496,196,544
第23款	諸 収 入	42,448,676,020
	延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	151,000,000
	預 金 利 子	198,000
	貸 付 金 元 利 収 入	28,759,295,000
	物 品 振 替 金 収 入	2,569,016,000
	学 校 給 食 セ ン タ - 収 入	2,248,742,000
	受 託 事 業 収 入	686,719,020
	収 益 事 業 収 入	4,400,000,000
	雑 入	3,633,706,000
第24款	市 債	179,789,200,000
	市 債	179,789,200,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
1,575,959,841	108.2	-	-
1,575,959,841	108.2	-	-
5,437,230,330	31.1	-	-
9,820,271	100.0	-	-
5,427,410,059	31.1	-	-
10,496,195,798	100.0	-	-
10,496,195,798	100.0	-	-
43,080,273,830	101.5	27,370,418	847,532,861
143,345,534	94.9	69,100	1,284,496
311,407	157.3	-	-
27,424,002,968	95.4	-	343,998,162
2,243,402,190	87.3	-	-
1,940,626,688	86.3	6,682,811	74,552,810
803,544,800	117.0	-	-
5,262,071,819	119.6	-	-
5,262,968,424	144.8	20,618,507	427,697,393
67,525,553,333	37.6	-	-
67,525,553,333	37.6	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,813,987,000	1,662,705,714	91.7	-
議会費	1,813,987,000	1,662,705,714	91.7	-
第2款 総務費	107,481,384,073	91,239,480,376	84.9	98,488,100
総務管理費	100,521,346,198	84,668,603,938	84.2	3,699,100
企画費	1,362,272,720	1,186,321,727	87.1	35,123,000
税務費	4,558,150,515	4,377,932,236	96.0	59,666,000
選挙費	630,033,800	605,698,073	96.1	-
人事委員会費	165,186,840	158,498,014	96.0	-
監査委員費	244,394,000	242,426,388	99.2	-
第3款 市民費	15,708,045,065	13,644,761,286	86.9	1,092,097,600
市民費	13,382,682,815	11,359,456,109	84.9	1,092,097,600
戸籍住民基本台帳費	1,976,868,750	1,955,117,648	98.9	-
労働福祉費	348,493,500	330,187,529	94.7	-
第4款 健康福祉費	197,767,086,458	166,569,129,624	84.2	6,229,023,274
健康福祉費	14,297,942,925	9,307,093,091	65.1	-
障害保健福祉費	21,620,274,520	20,511,716,372	94.9	262,030,000
高齢保健福祉費	23,186,124,389	21,132,526,626	91.1	1,117,565,000
児童保健福祉費	54,974,169,202	52,367,822,036	95.3	143,791,100
生活保護費	28,021,817,500	26,777,917,838	95.6	-
災害救助費	43,761,488,283	25,454,693,741	58.2	4,605,637,174
保健衛生費	11,905,269,639	11,017,359,920	92.5	100,000,000
第5款 環境費	19,190,813,247	18,497,935,373	96.4	4,000,000
環境費	19,190,813,247	18,497,935,373	96.4	4,000,000
第6款 経済費	37,624,218,765	35,268,906,731	93.7	306,618,000
商工費	34,776,754,497	33,019,115,807	94.9	-
農林費	2,847,464,268	2,249,790,924	79.0	306,618,000
第7款 土木費	60,336,288,263	45,665,540,676	75.7	5,320,551,923
土木管理費	1,895,326,000	1,852,394,914	97.7	-
都市計画費	9,083,452,915	7,920,772,261	87.2	1,044,533,516
住宅費	3,466,356,275	2,299,282,163	66.3	95,797,000
道路橋りょう費	20,120,982,783	16,246,484,828	80.7	2,244,508,140
緑政費	5,356,056,500	4,792,689,348	89.5	90,951,278
河川費	244,298,790	220,539,365	90.3	10,502,000
下水道費	20,169,815,000	12,333,377,797	61.1	1,834,259,989
第8款 消防費	14,260,453,816	12,976,353,396	91.0	919,160,110
消防費	14,260,453,816	12,976,353,396	91.0	919,160,110
第9款 教育費	39,010,001,671	34,018,076,423	87.2	1,877,425,188
教育総務費	5,788,593,992	5,471,003,040	94.5	13,439,000
小学校費	6,322,542,941	5,967,670,833	94.4	60,864,037
中学校費	3,162,246,534	2,930,552,181	92.7	-
高等学校費	3,605,011,420	3,536,516,844	98.1	-
特別支援学校費	194,905,935	182,971,499	93.9	-
学校建設費	4,438,705,616	3,033,132,193	68.3	130,366,250
社会教育費	7,787,583,998	6,124,308,655	78.6	1,253,420,056
市民センター費	2,579,605,796	2,008,864,536	77.9	419,335,845
保健給食費	5,130,805,439	4,763,056,642	92.8	-
第10款 公債費	60,596,161,000	60,369,419,833	99.6	-
公債費	60,596,161,000	60,369,419,833	99.6	-
第11款 災害復旧費	102,169,649,672	62,126,395,885	60.8	28,833,582,938
災害復旧費	102,169,649,672	62,126,395,885	60.8	28,833,582,938
第12款 諸支出金	56,233,686,843	29,296,610,350	52.1	25,744,682,452
公営企業費	56,233,686,843	29,296,610,350	52.1	25,744,682,452
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		265,695,000
予備費	300,000,000	-		265,695,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
151,281,286	1,454,502,107	208,203,607	14.3
151,281,286	1,454,502,107	208,203,607	14.3
16,143,415,597	28,586,390,524	62,653,089,852	219.2
15,849,043,160	22,063,182,190	62,605,421,748	283.8
140,827,993	1,859,974,494	673,652,767	36.2
120,552,279	3,843,048,035	534,884,201	13.9
24,335,727	412,438,352	193,259,721	46.9
6,688,826	158,429,717	68,297	0.0
1,967,612	249,317,736	6,891,348	2.8
971,186,179	13,144,910,815	499,850,471	3.8
931,129,106	11,044,662,563	314,793,546	2.9
21,751,102	1,814,536,371	140,581,277	7.7
18,305,971	285,711,881	44,475,648	15.6
24,968,933,560	137,813,303,155	28,755,826,469	20.9
4,990,849,834	12,882,089,905	3,574,996,814	27.8
846,528,148	18,689,443,790	1,822,272,582	9.8
936,032,763	19,318,391,663	1,814,134,963	9.4
2,462,556,066	50,526,408,841	1,841,413,195	3.6
1,243,899,662	25,929,521,123	848,396,715	3.3
13,701,157,368	345,604,492	25,109,089,249	-
787,909,719	10,121,843,341	895,516,579	8.8
688,877,874	11,611,827,865	6,886,107,508	59.3
688,877,874	11,611,827,865	6,886,107,508	59.3
2,048,694,034	26,971,888,746	8,297,017,985	30.8
1,757,638,690	25,750,426,036	7,268,689,771	28.2
291,055,344	1,221,462,710	1,028,328,214	84.2
9,350,195,664	51,835,536,824	6,169,996,148	11.9
42,931,086	1,859,021,119	6,626,205	0.4
118,147,138	8,317,853,367	397,081,106	4.8
1,071,277,112	3,755,350,269	1,456,068,106	38.8
1,629,989,815	21,775,284,516	5,528,799,688	25.4
472,415,874	6,371,191,434	1,578,502,086	24.8
13,257,425	272,604,260	52,064,895	19.1
6,002,177,214	9,484,231,859	2,849,145,938	30.0
364,940,310	14,734,133,653	1,757,780,257	11.9
364,940,310	14,734,133,653	1,757,780,257	11.9
3,114,500,060	35,547,544,521	1,529,468,098	4.3
304,151,952	5,909,651,349	438,648,309	7.4
294,008,071	6,030,058,665	62,387,832	1.0
231,694,353	2,920,795,522	9,756,659	0.3
68,494,576	3,491,006,652	45,510,192	1.3
11,934,436	179,845,771	3,125,728	1.7
1,275,207,173	3,378,272,522	345,140,329	10.2
409,855,287	6,816,297,750	691,989,095	10.2
151,405,415	2,180,302,208	171,437,672	7.9
367,748,797	4,641,314,082	121,742,560	2.6
226,741,167	58,456,434,967	1,912,984,866	3.3
226,741,167	58,456,434,967	1,912,984,866	3.3
11,209,670,849	343,631,725	61,782,764,160	-
11,209,670,849	343,631,725	61,782,764,160	-
1,192,394,041	15,555,402,121	13,741,208,229	88.3
1,192,394,041	15,555,402,121	13,741,208,229	88.3
予 算 現 額 (不 用 額)		前 年 度 充 用 額	
	円		円
	34,305,000		0
	34,305,000		0

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		22年度 決算額
歳入	負担金	166,098,155
	国庫補助金	2,261,045,000
	国庫負担金	-
	土地地区画整理事業収入	446,177,860
	市街地再開発事業収入	362,910,786
	一般会計繰入金	3,366,703,215
	基金繰入金	-
	繰越金	505,978,432
	雑収入	14,026,299
	市債	2,313,100,000
財産運用収入	-	
合計	9,436,039,747	
歳出	駅東第二地区事業費	2,829,049,000
	駅北部第一南地区事業費	77,680,767
	荒井地区事業費	275,156,256
	富沢駅周辺地区事業費	3,258,601,016
	災害復旧費	0
	公債費	1,936,551,286
	返還金	288,979,108
	基金積立金	313,333,660
合計	8,979,351,093	
歳入歳出差引額	456,688,654	

国民健康保険事業特別会計

項		22年度 決算額
歳入	国民健康保険料	19,331,324,825
	一部負担金	0
	手数料	0
	国庫負担金	18,088,005,459
	国庫補助金	4,699,704,000
	療養給付費交付金	1,761,824,187
	前期高齢者交付金	19,080,907,390
	県補助金	606,692,077
	県補助金	3,274,487,000
	連合会補助金	35,242,669
	共同事業交付金	9,659,051,289
	財産運用収入	384,189
	一般会計繰入金	9,893,263,307
	基金繰入金	384,189
雑収入	0	
合計	86,558,814,821	
歳出	総務管理費	1,567,919,684
	療養諸費	52,948,924,680
	高額療養費	5,914,984,885
	出産育児費	591,777,272
	後期高齢者支援金等	10,236,148,539
	前期高齢者納付金等	17,682,227
	老人保健拠出金	177,097,222
	介護納付金拠出金	4,254,745,687
	共同事業拠出金等	9,568,000,261
	特定健康診査等事業費	759,666,249
	保健事業費	80,880,245
	還付金	437,774,870
	合計	86,555,601,821
歳入歳出差引額	3,213,000	

項	当初予算額
予備費	300,000,000



23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
38,572,184	0.5	127,525,971	76.8
1,207,724,000	16.9	1,053,321,000	46.6
57,064,275	0.8	57,064,275	皆増
648,454,000	9.1	202,276,140	45.3
-	-	362,910,786	皆減
3,422,992,865	47.8	56,289,650	1.7
8,206,540	0.1	8,206,540	皆増
456,688,654	6.4	49,289,778	9.7
882	0.0	14,025,417	100.0
1,324,400,000	18.5	988,700,000	42.7
650,000	0.0	650,000	皆増
7,164,753,400	100.0	2,271,286,347	24.1
1,654,480,322	25.7	1,174,568,678	41.5
8,856,540	0.1	68,824,227	88.6
192,422,272	3.0	82,733,984	30.1
2,020,012,088	31.3	1,238,588,928	38.0
123,295,700	1.9	123,295,700	皆増
2,081,632,107	32.3	145,080,821	7.5
364,996,108	5.7	76,017,000	26.3
-	-	313,333,660	皆減
6,445,695,137	100.0	2,533,655,956	28.2
719,058,263		262,369,609	

23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
19,439,454,379	19.8	108,129,554	0.6
0	-	0	-
0	-	0	-
18,923,390,307	19.3	835,384,848	4.6
16,328,368,750	16.7	11,628,664,750	247.4
2,846,486,963	2.9	1,084,662,776	61.6
20,342,123,253	20.7	1,261,215,863	6.6
606,844,833	0.6	152,756	0.0
3,316,323,000	3.4	41,836,000	1.3
0	-	35,242,669	皆減
9,715,881,847	9.9	56,830,558	0.6
357,820	0.0	26,369	6.9
6,402,416,929	6.5	3,490,846,378	35.3
357,820	0.0	26,369	6.9
3,213,000	0.0	3,213,000	皆増
124,216,558	0.1	3,327,682	2.6
98,049,435,459	100.0	11,490,620,638	13.3
1,617,444,474	1.7	49,524,790	3.2
60,577,708,083	62.9	7,628,783,403	14.4
5,301,747,903	5.5	613,236,982	10.4
595,799,519	0.6	4,022,247	0.7
11,884,399,560	12.3	1,648,251,021	16.1
35,030,151	0.0	17,347,924	98.1
644,204	0.0	176,453,018	99.6
4,602,966,019	4.8	348,220,332	8.2
9,710,375,095	10.1	142,374,834	1.5
869,840,611	0.9	110,174,362	14.5
68,433,450	0.1	12,446,795	15.4
1,020,133,379	1.1	582,358,509	133.0
96,284,522,448	100.0	9,728,920,627	11.2
1,764,913,011		1,761,700,011	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	33,719,000	266,281,000	0

中央卸売市場事業特別会計

項		22年度 決算額
歳入	使用料	円 1,409,973,341
	補助金	0
	財産運用収入	4,280,000
	一般会計繰入金	583,189,336
	雑入債	0
	合計	293,178,181
	合計	424,000,000
	合計	2,714,620,858
歳出	中央卸売市場費	1,716,471,907
	災害復旧費	9,755,550
	公債費	975,035,526
	合計	2,701,262,983
歳入歳出差引額		13,357,875

公共用地先行取得事業特別会計

項		22年度 決算額
歳入	繰入金	円 1,009,716,507
	基金借入金	158,000,000
	財産収入	26,038,732
	基金収入	105,175,933
	合計	1,298,931,172
歳出	基金積立金	105,175,933
	公債費	182,326,545
	返還金	1,006,291,950
	公共用地先行取得事業費	5,136,744
	合計	1,298,931,172
歳入歳出差引額		0

駐車場事業特別会計

項		22年度 決算額
歳入	使用料	円 155,504,290
	財産運用収入	67,704
	一般会計繰入金	123,414,319
	雑入債	45,843,612
	合計	-
	合計	324,829,925
歳出	駐車場事業費	68,449,888
	災害復旧費	-
	公債費	256,380,037
	合計	324,829,925
歳入歳出差引額		0

23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
738,084,764	22.0	671,888,577	47.7
15,575,000	0.5	15,575,000	皆増
1,020,000	0.0	3,260,000	76.2
1,973,652,102	58.8	1,390,462,766	238.4
13,357,875	0.4	13,357,875	皆増
271,495,713	8.1	21,682,468	7.4
345,600,000	10.3	78,400,000	18.5
3,358,785,454	100.0	644,164,596	23.7
1,562,332,874	51.0	154,139,033	9.0
537,186,101	17.5	527,430,551	-
964,211,879	31.5	10,823,647	1.1
3,063,730,854	100.0	362,467,871	13.4
295,054,600		281,696,725	

23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
1,006,782,446	66.9	2,934,061	0.3
419,400,000	27.9	261,400,000	165.4
-	-	26,038,732	皆減
78,365,996	5.2	26,809,937	25.5
1,504,548,442	100.0	205,617,270	15.8
78,365,996	5.2	26,809,937	25.5
438,019,349	29.1	255,692,804	140.2
988,163,097	65.7	18,128,853	1.8
-	-	5,136,744	皆減
1,504,548,442	100.0	205,617,270	15.8
0		0	

23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
121,602,743	36.9	33,901,547	21.8
312,129	0.1	244,425	361.0
157,989,396	48.0	34,575,077	28.0
46,452,302	14.1	608,690	1.3
2,800,000	0.9	2,800,000	皆増
329,156,570	100.0	4,326,645	1.3
65,599,978	19.9	2,849,910	4.2
7,140,000	2.2	7,140,000	皆増
256,356,592	77.9	23,445	0.0
329,096,570	100.0	4,266,645	1.3
60,000		60,000	

老人保健医療事業特別会計

項		22年度 決算額	
歳入	交付金	975,680	
	基金負担金	0	
	支庫負担金	0	
	一般会計繰入金	0	
	繰越金	17,366,547	
	雑入	32,467,749	
	合計	50,809,976	
歳出	医療諸費	1,534,741	
	償還金	16,011,581	
	繰出金	33,263,654	
	合計	50,809,976	
歳入	歳出	差引額	0

項	当初予算額
予備費	円 -

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

公債管理特別会計

項		22年度 決算額	
歳入	他会計繰入金	62,648,354,228	
	基金繰入金	15,421,296,850	
	市債	29,627,000,000	
	合計	107,696,651,078	
歳出	公債費	107,696,651,078	
歳入	歳出	差引額	0

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		22年度 決算額	
歳入	一般会計繰入金	3,020,081	
	繰越金	129,096,250	
	貸付金元利収入	75,825,745	
	雑入	74,700	
	市債	0	
	合計	208,016,776	
歳出	母子寡婦福祉資金貸付事業費	118,679,501	
歳入	歳出	差引額	89,337,275

23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
-	-	975,680	皆減
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	17,366,547	皆減
-	-	32,467,749	皆減
-	-	50,809,976	皆減
-	-	1,534,741	皆減
-	-	16,011,581	皆減
-	-	33,263,654	皆減
-	-	50,809,976	皆減
-	-	-	-

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	-	-	4,891,654

23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
64,473,949,453	61.6	1,825,595,225	2.9
14,344,148,464	13.7	1,077,148,386	7.0
25,927,700,000	24.8	3,699,300,000	12.5
104,745,797,917	100.0	2,950,853,161	2.7
104,745,797,917	100.0	2,950,853,161	2.7
0		0	

23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
24,995,219	9.2	21,975,138	727.6
89,337,275	32.9	39,758,975	30.8
93,067,418	34.2	17,241,673	22.7
385,600	0.1	310,900	416.2
64,104,000	23.6	64,104,000	皆増
271,889,512	100.0	63,872,736	30.7
108,295,782	100.0	10,383,719	8.7
163,593,730		74,256,455	

新墓園事業特別会計

項		22年度 決算額
歳 入	使用料	円 229,147,891
	一般会計繰入金	221,117,000
	一般会計繰入金	517,951,031
	繰越金	0
	繰越金	847,363
歳 出	市債	64,000,000
	合計	1,033,063,285
	墓園事業費	144,042,418
	災害復旧費	-
	公債返還金	841,625,867
合計	42,936,000	
歳入歳出差引額		1,028,604,285
歳入歳出差引額		4,459,000

介護保険事業特別会計

項		22年度 決算額
歳 入	介護保険料	円 9,747,834,000
	国庫補助金交付金	8,581,334,251
	国庫補助金交付金	2,297,346,750
	県庫補助金交付金	14,166,851,657
	県庫補助金交付金	6,965,511,000
	財産運用収入金	216,249,830
	一般会計繰入金	4,626,189
	一般会計繰入金	7,462,182,541
	繰越金	620,632,685
	繰越金	641,678,374
歳 出	繰越金	69,593,958
	合計	50,773,841,235
	総務管理費	1,367,202,402
	介護サービス等諸費	44,726,138,149
	高額介護サービス費	895,105,280
	特定地域基盤整備諸支	1,713,106,385
	基金積立金	1,138,145,255
	基金積立金	291,145,300
	基金積立金	237,676,320
	基金積立金	-
合計	50,368,519,091	
歳入歳出差引額		405,322,144
項		当初予算額
予備費		円 100,000,000

23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
261,398,901	38.0	32,251,010	14.1
318,367,745	46.3	97,250,745	44.0
35,257,591	5.1	482,693,440	93.2
4,459,000	0.6	4,459,000	皆増
692,292	0.1	155,071	18.3
68,000,000	9.9	4,000,000	6.3
688,175,529	100.0	344,887,756	33.4
157,729,621	24.0	13,687,203	9.5
63,119,011	9.6	63,119,011	皆増
364,309,693	55.4	477,316,174	56.7
72,235,204	11.0	29,299,204	68.2
657,393,529	100.0	371,210,756	36.1
30,782,000		26,323,000	

23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
8,649,158,350	15.5	1,098,675,650	11.3
9,100,044,314	16.3	518,710,063	6.0
6,406,725,150	11.4	4,109,378,400	178.9
14,832,706,693	26.5	665,855,036	4.7
7,415,174,000	13.2	449,663,000	6.5
199,336,531	0.4	16,913,299	7.8
5,214,317	0.0	588,128	12.7
7,752,540,438	13.8	290,357,897	3.9
1,164,280,202	2.1	543,647,517	87.6
405,322,144	0.7	236,356,230	36.8
48,255,330	0.1	21,338,628	30.7
55,978,757,469	100.0	5,204,916,234	10.3
1,584,585,651	3.0	217,383,249	15.9
46,841,181,010	87.9	2,115,042,861	4.7
796,797,197	1.5	98,308,083	11.0
1,651,277,585	3.1	61,828,800	3.6
997,264,180	1.9	140,881,075	12.4
165,047,317	0.3	126,097,983	43.3
311,166,949	0.6	73,490,629	30.9
923,487,535	1.7	923,487,535	皆増
53,270,807,424	100.0	2,902,288,333	5.8
2,707,950,045		2,302,627,901	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	8,377,000	91,623,000	0

後期高齢者医療事業特別会計

項		22年度 決算額
歳 入	後期高齢者医療保険料	6,733,002,590
	一般会計繰入金	1,361,105,861
	繰越金	56,076,370
	繰入	12,329,230
	合計	8,162,514,051
歳 出	総務管理費	98,171,290
	後期高齢者医療広域連合納付金	8,010,903,979
	還付金	11,802,700
	合計	8,120,877,969
歳入歳出差引額		41,636,082

項	当初予算額
予備費	5,000,000



23年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
5,983,804,270	80.2	749,198,320	11.1
1,407,145,750	18.9	46,039,889	3.4
41,636,082	0.6	14,440,288	25.8
25,037,735	0.3	12,708,505	103.1
7,457,623,837	100.0	704,890,214	8.6
105,774,814	1.4	7,603,524	7.7
7,320,756,163	98.3	690,147,816	8.6
21,660,100	0.3	9,857,400	83.5
7,448,191,077	100.0	672,686,892	8.3
9,432,760		32,203,322	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0



## 平成23年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成23年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

平成24年7月1日から同年8月7日まで

### 第3 審査の方法

平成23年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、運用状況を審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成23年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

### 第5 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	2,259,631	715,504	24,806	2,950,329
	(面 積) (㎡)	( 28,482.83 )	( 1,181.93 )	( 1,078.53 )	( 28,586.23 )
預 金 (千円)		3,166,897	2,158,308	2,362,109	2,963,096
貸 付 金 (千円)		12,311,238	419,400	827,930	11,902,707
合 計 (千円)		17,737,766	3,293,212	3,214,846	17,816,132

(注) 土地の価格は取得価格で、預金、貸付金は額面金額で表示した。

基金総額は、前年度に比べ7,836万円増加し、決算年度末現在高は、178億1,613万円となっている。

## 土 地

土地は前年度に比べ6億9,069万円増加（面積は103㎡増加）し，決算年度末現在高は，29億5,032万円（28,586㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

・都市計画道路宮沢根白石線用地の取得	1億6,548万円（	356㎡）
・都市計画道路元寺小路郡山線用地の取得	1億5,076万円（	108㎡）
・都市計画道路元寺小路福室線用地の取得	1億1,270万円（	557㎡）
・市道愛子赤坂線用地の取得	6,117万円（	150㎡）
・芦の口児童館用地を一般会計へ売却	2,480万円（	1,078㎡）

## 預 金

預金は前年度に比べ2億380万円減少し，決算年度末現在高は，29億6,309万円となっている。

## 貸付金

貸付金は前年度に比べ4億853万円減少し，決算年度末現在高は，119億270万円となっている。これは，公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。